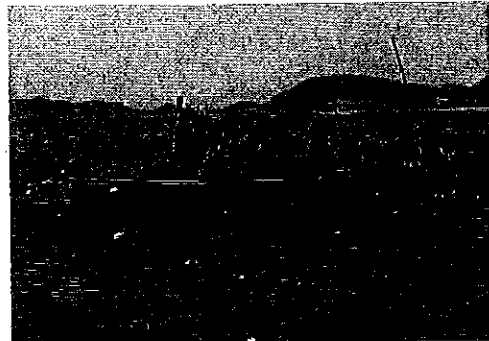
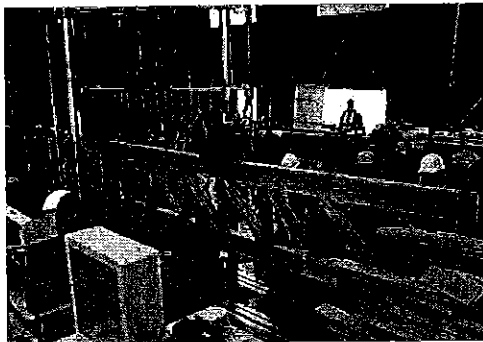
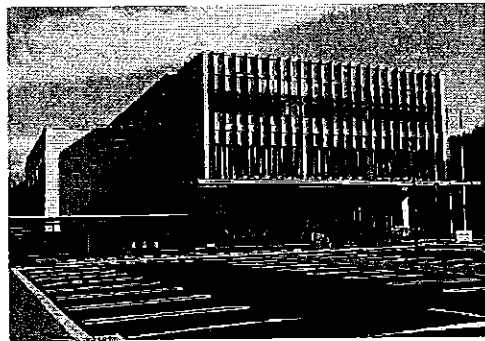
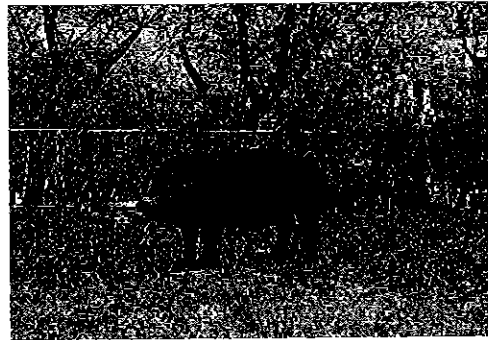
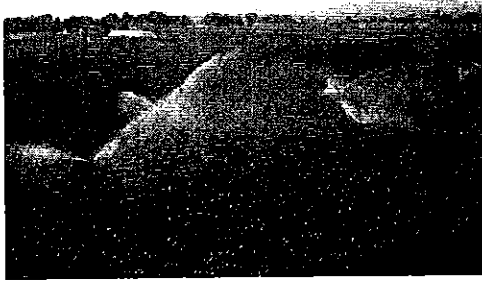
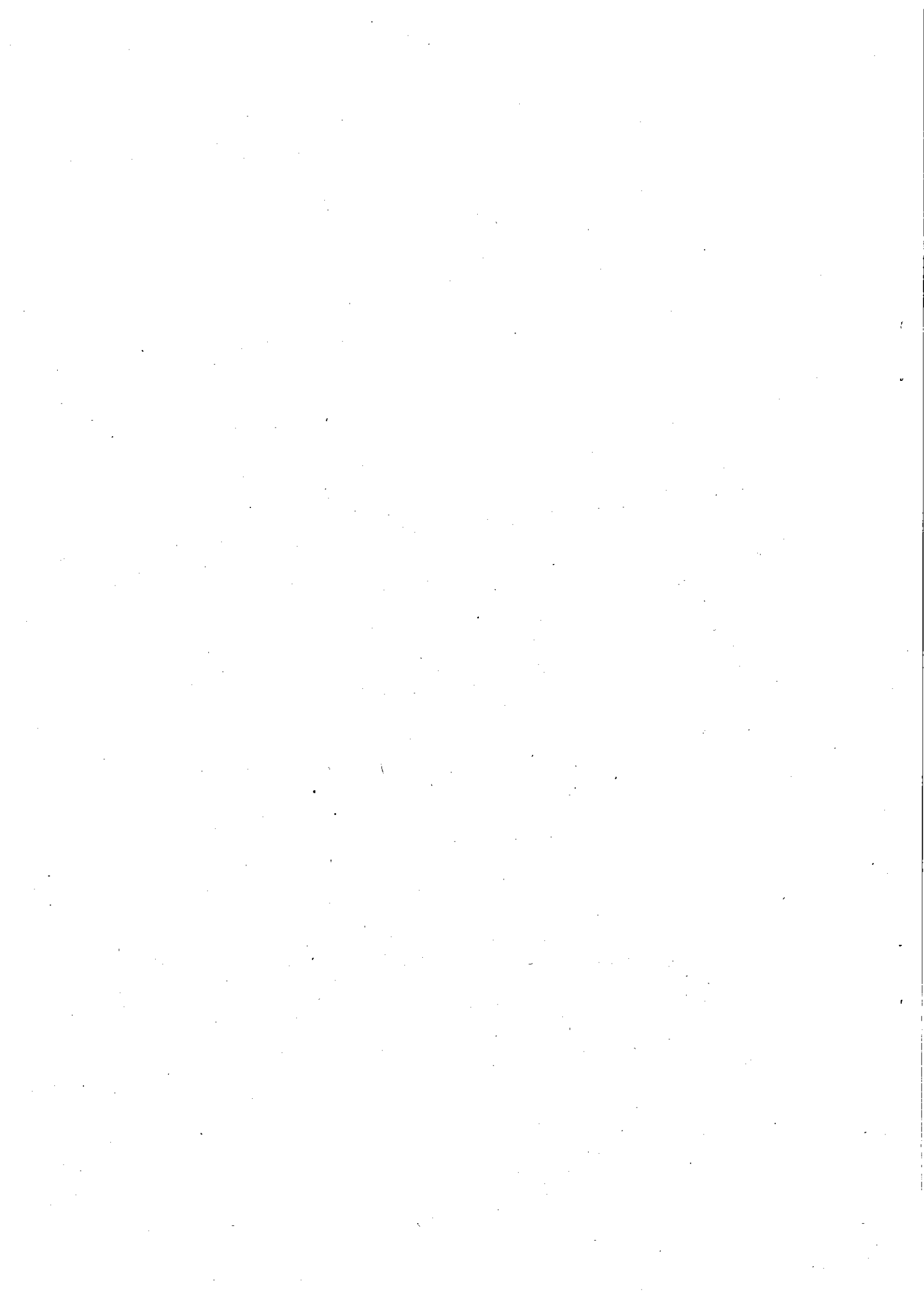


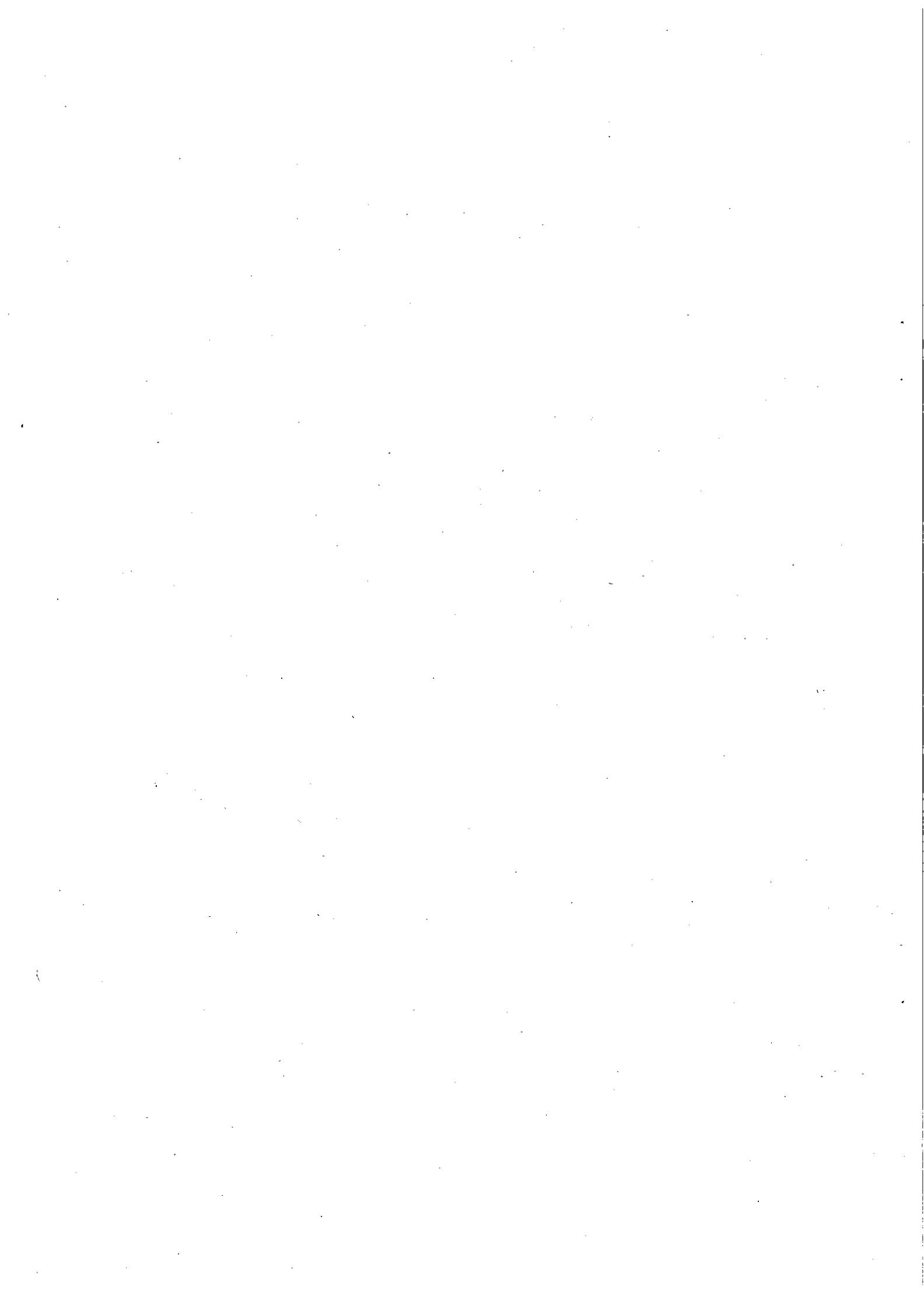
【徳島県農林水産基本計画レポート】





# 目 次

I	本県の特長を生かした豊かで充実した食料の提供	1
1	食料供給機能の強化による食料自給率の向上	1
2	安全で安心な食料の安定的な供給	2
3	食育の推進に際しての取組	3
II	本県の特長を生かした活力ある農林水産業の振興	5
1	とくしまブランドの創出及び海外への進出	5
2	活力ある農林水産業の振興	7
3	畜産物生産販売対策	10
4	水産物生産販売対策	12
5	「次世代林業プロジェクト」の推進	14
6	優良な生産基盤の整備及び保全等	17
7	多様な担い手の育成等	21
8	地球環境の保全への貢献等	25
9	新たな技術の開発及び普及	29
10	農商工連携・6次産業化の促進	30
III	本県の特長を生かした魅力あふれる農山漁村の活性化	32
1	魅力ある農山漁村づくり	32
2	生活排水対策の推進	33
3	中山間地域等への支援	33
4	農山漁村と都市との交流促進	33
5	鳥獣による被害の防止	34
6	治山の推進	36
7	安全な海岸の整備	36
8	自然災害に強い農山漁村づくり	37
IV	県民等の参画及び協働による潤いと安らぎのある農山漁村の保全	38
1	県民等の参画及び協働による農山漁村の保全	38
2	協働による農山漁村の保全活動の推進	38



# I 本県の特長を生かした豊かで充実した食料の提供

## 1 食料供給機能の強化による食料自給率の向上

### 【施策の取組状況】

#### 1(1) 活力ある多様な水田農業の推進（もうかるブランド推進課）

##### ア とくしま米政策推進事業

米の需要調整等，水田の高度利用の取組を支援した。

##### イ 水田活用自給力向上対策事業

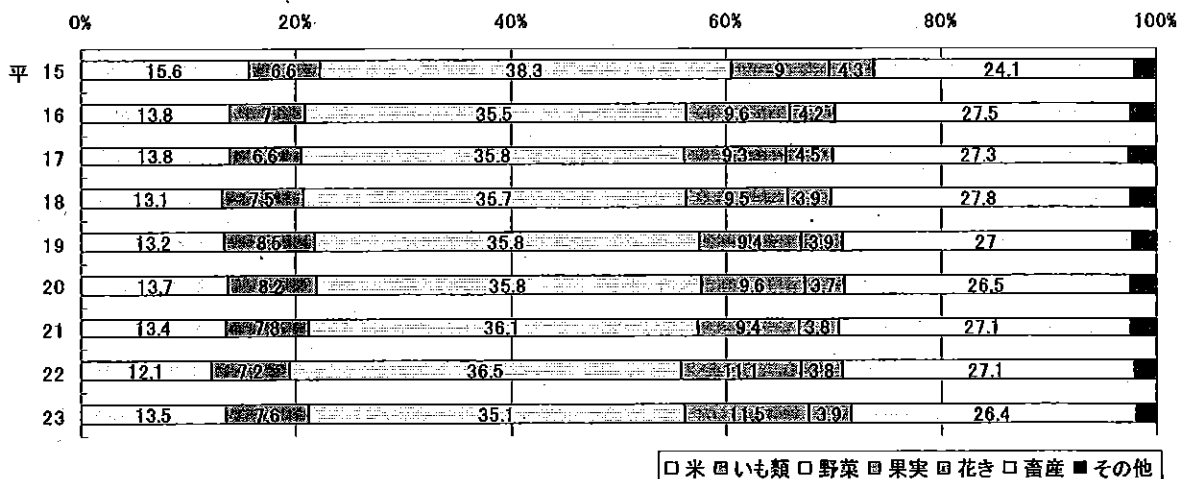
「農業者戸別所得補償制度」の活用方針である「徳島県水田活用強化戦略」に基づく，徳島型水田農業の実証や米穀等の需要拡大に取り組んだ。

##### ウ 農業者戸別所得補償制度推進事業

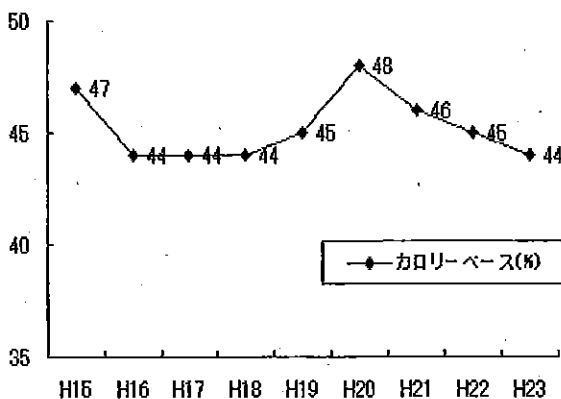
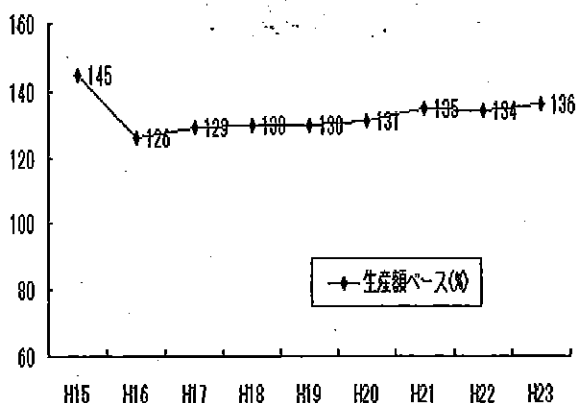
戸別所得補償制度に取り組む市町村及び協議会に対し，システムの開発や直接支払等に要する経費を確保するとともに，麦・大豆・そばの生産数量目標の設定，作付面積の確認などを行う，市町村等及び協議会に対し必要な経費を助成した。

### 【参考】

#### ● 農業産出額



#### ● 徳島県の食料自給率



【基本計画の達成状況】

指標名	単位	計画			実績			
		基準年度	基準数値	H24(目標)	H21	H22	H23	H24(実績)
生産額ベースでの食料自給率(徳島県)	%	19	129	150	135	134	136	-
カロリーベースでの食料自給率(徳島県)	%	19	45	50	46	45	44	-
1農業経営体当たりの産出額	万円	21	400	450	400	454	455	-
農業産出額	億円	19	1,095	1,200	1,077	1,080	1,081	-
水田の利用率	%	19	101.5	111.0	100	98.5	98.5	-
新規需要米の生産面積	ha	19	24	810	50	244	468	481
新規需要米の作付け拡大推進(飼料用米)	ha	19	0	720	7	180	389	362
新規需要米の作付け拡大推進(米粉用米)	ha	19	0	30	20	18	14	14
新規需要米の作付け拡大推進(飼料用稲)	ha	19	24	60	24	46	66	59
戸別所得補償制度加入面積	ha	20	-	7,000	-	5,214	6,044	-
水田の麦、大豆、飼料作物作付け拡大及び緑肥作物の推進(麦)	ha	19	89	250	87	102	122	129
水田の麦、大豆、飼料作物作付け拡大及び緑肥作物の推進(転作大豆)	ha	19	111	150	83	96	71	72
水田の麦、大豆、飼料作物作付け拡大及び緑肥作物の推進(飼料作物)	ha	19	393	550	337	477	694	664
水田の麦、大豆、飼料作物作付け拡大及び緑肥作物の推進(緑肥作物)	ha	19	967	1,100	1,063	1,003	936	766
米粉の需要拡大	トン	20	0	150	22	90	70	66

2 安全で安心な食料の安定的な供給

【施策の取組状況】

2(1) 農産物の安全性を確保するための体制整備(安全安心農業室)

ア とくしま安<sup>2</sup>GAP推進事業

- 平成23年5月よりGAP手法を導入した新制度「とくしま安<sup>2</sup>農産物(安<sup>2</sup>GAP)認証制度」の運用を開始した。
- 高度なGAP(農業生産工程管理)の導入について、普及指導員が産地への指導・助言を行うとともに、GAPに関する専門知識・技術の習得等による指導者育成を行った。また、フォーラムの開催やイベントでのPRにより、制度の周知と認知度向上を図った。
- 新制度の認定状況は、平成25年3月末までに、145件、84団体、延べ1,987人の認定を行った。

イ 農薬安全使用等総合推進事業

農薬の適正使用について、農薬使用者に対して啓発するとともに、指導の徹底を行った。また、農薬販売業者に対して、農薬の適正な流通・保管管理について、指導の徹底を行った。

ウ ブランド農林水産物の放射能検査

平成24年度は、米やブランド農林水産物など48品目、225検体において、放射能検査を実施し、全て異常がないことを確認した。

## 2(2) 家畜防疫及び衛生対策（畜産課）

家畜伝染病予防法に基づき、家畜伝染病の発生予防に必要な検査及び飼養衛生管理指導を実施するとともに、万一発生した場合には、迅速かつ的確に対応できるよう危機管理体制を整備した。

### 【基本計画の達成状況】

指標名	単位	計画			実績			
		基準年度	基準数値	H24(目標)	H21	H22	H23	H24(実績)
とくしま安2農産物認証件数(累計)	件	20	50	100	65	75	80	145
とくしま安2農産物認証制度のさらなる深化(GAP手法の導入)	-	20	-	導入	-	-	導入	運用
市町村における有機農業の推進体制の整備(累計)	市町村	20	1	16	4	4	10	14
有機農業実践モデル地区の育成(累計)	地区	20	2	8	3	4	9	9
IPM実践生産者戸数(累計)	戸	21	70	180	4	131	155	227
畜産農家の立入検査の実施率	%	20	100	100	100	100	100	100
畜産物のJAS取得件数(累計)	件	21	1	2	1	2	2	3
「Vサポート関西(仮称)」の創設	-	21	-	創設	-	-	推進	推進
家畜伝染病発生に備えた防疫演習・研修会の実施	回	20	1	4	4	9	9	9
獣医療の提供率	%	20	100	100	100	100	100	100
獣医学生のインターンシップ年間受入人数	人	21	-	8	-	-	12	14
獣医師就学資金の貸与者数(累計)	人	21	-	8	-	-	4	8

## 3 食育の推進に際しての取組

### 【施策の取組状況】

食育を総合的に推進するとともに、県産品の活用等による地産地消の取組みを促進した。

#### 3(1) とくしま食育推進事業（もうかるブランド推進課）

「第2次徳島県食育推進計画」の着実な推進のために、各種キャンペーン等の実施による県民運動としての取組促進を行った。

- 食育のボランティアの募集、登録を行うとともに、リーダー研修会の開催など活動の充実を図った。  
(延べ1,695名)
- 「新鮮 なっ! とくしま」号を活用した「食育フェア」等各種食育推進キャンペーンの実施
- 「野菜摂取量アップ」の取組みとして、「毎週日曜日」を「サラダ元気日曜日」と定め、県産野菜を使ったサラダの試食販売やチラシやポップによる啓発活動を実施した。

【基本計画の達成状況】

指標名	単位	計画			実績			
		基準年度	基準数値	H24(目標)	H21	H22	H23	H24(実績)
「食育推進計画」作成実施市町村数	市町村	20	1	24	6	21	24	24
食育推進ボランティア数(累計)	人	20	1,365	1,550	1,391	1,543	1,646	1,695
「コンビニエンスストア」食育推進協力店数	店	20	112	250	195	239	257	187
食育推進活動イベントの開催数	回	21	135	210	135	150	180	215
地産地消・食育メニュー商品数(累計)	品	21	3	35	3	7	15	67
「健やか・だんらん・地産地消レシピ」の作成(累計)	品	21	-	60	-	-	30	80
魚を使った料理教室の開催(累計)	回	20	4	15	7	10	12	15

3(2) 地産地消の推進(もうかるブランド推進課)

- 生産者と消費者の交流など、県産品の魅力を知ってもらう取組を推進した。
- 県産品の消費拡大や消費者への情報提供などを積極的に行う「直売所、量販店、飲食店等」を「地産地消協力店」として登録。
- 農林水産物物直売所の管理・運営について知識と実践力を習得するための管理責任者研修を実施。

【参考】



食育フェア



農業体験

【基本計画の達成状況】

指標名	単位	計画			実績			
		基準年度	基準数値	H24(目標)	H21	H22	H23	H24(実績)
地産地消協力店数(累計)	店	20	192	270	204	236	250	275
学校における地場産物活用率	%	20	50	60	53	56	58	60
地産地消月間等における推進事業実施	回	20	0	3	4	4	2	3
地場産物を活用した学校給食献立開発数	献立	20	11	21	14	13	48	60
直売所への品質管理担当者の配置(累計)	店	21	-	20	-	-	15	21



## Ⅱ 本県の特長を生かした活力ある農林水産業の振興

### 1 とくしまブランドの創出及び海外への進出

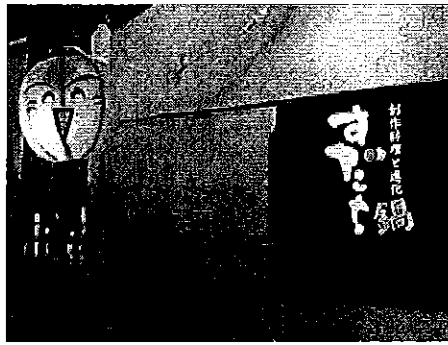
#### 【施策の取組状況】

#### 1(1) ひろがる「とくしまブランド」戦略事業（もうかるブランド推進課，経営推進課）

ひろがる「とくしまブランド」戦略に基づく、「消費感度の高い産地づくり」「新農業ビジネスの創出」「ブランド力の加速的向上」「ブランド応援隊による情報戦略」の4本柱を中心に消費者ニーズを的確に捉えた産地づくり，新ブランド創出，人材育成，販売戦略の再構築などの取組を推進し，「とくしまブランド」の更なる浸透と，産地間競争に打ち勝つ「もうかる農林水産業の実現」を目指した。

事業名	事業内容
ア とくしまブランド戦略 推進事業	とくしまブランド戦略会議を開催し，『ひろがる「とくしまブランド」戦略』の総合調整及び検証等を行った。 また，事業推進に必要な情報の収集・発信を行うとともに，ブランド産地を担う人材の育成のため研修会を開催した。
イ 「飛び出す」ブランド 産地育成事業 (ア) 「消費感度」強化タイプ	県内11地区のブランド産地戦略会議が策定した「産地改造計画」に基づき，生産・流通・販売等に関する取組みを支援し，ブランド産地の育成を図った。
(イ) とくしま特選ブランド産地育成事業	付加価値の高い「とくしま特選ブランド」の創出を図るため，制度の推進や候補商品の掘り起こし等を行い，「とくしま特選ブランド」として20商品を登録した。
ウ 走る「とくしまブランド」展開事業	「とくしまブランド」の露出度を高め，消費者が日常的にブランド品目に接する事ができる環境を整備し，消費者の選択的購入を推進した。 「新鮮なっ！とくしま」号を活用した「徳島ならではの」の積極的なPRを実施した。 県外の「とくしまブランド協力店」や県内外のイベント会場で，県産農林水産物のPRはもとより，観光，文化，物産について情報発信するため，計52回展開した。
(イ) ブランド浸透力向上事業	県外の消費地において，県産農林水産物の活用を通じた情報発信力を強化するため，「とくしまブランド協力店」（量販店），「美味しいよ！とくしまブランド店」（飲食店）制度に基づき「とくしまブランド協力店」として新たに3店舗設置。県産品の購入機会の拡大と情報発信力の強化を図った。（全国で計34店舗） また，京阪神地域において，「美味しいよ！とくしまブランド店」として新たに3店舗登録。（全国で計23店舗）
(イ) 「とくしまブランド」トップセールス事業	知事と農畜水産業の各生産者団体代表者が，市場関係者等の協力を得てホテル，レストラン飲食店経営者を対象に，県産食材を売り込む「とくしま・まるごと商談会」を開催し，県産食材の需要拡大とブランド力の強化を図った。
エ 「ブランド応援隊」活用事業	県産農林水産物の魅力を広く県外に情報発信し，認知度向上や消費拡大を図るために，「とくしまブランド特使」や「なっ！とくしまソムリエ」，「新鮮なっ！とくしま大使」等の人材を活用した情報発信に努めた。 また，新たに県産農林水産物について，知人，友人等に対して，クチコミで情報を広げていただく「とくしまブランド・クチコミ応援隊」の育成を行った。

【参 考】



美味いよ！とくしまブランド店（大阪府）



「新鮮 なっ！とくしま」大使研修プログラム（ほうれんそう収穫体験）



とくしまブランド協力店における徳島フェアの開催（京都府）

1(2) 阿波牛、阿波ポーク、阿波尾鶏の消費拡大対策（畜産課）

畜産ブランド（阿波牛、阿波ポーク、阿波尾鶏）について、各関係団体が実施する消費拡大対策（消費宣伝等の販売促進と知名度向上）に係る取組みを支援した。

1(3) 県産水産物の認知度向上、消費拡大対策（水産課）

水産ブランド品目について、漁協等が行う産地強化対策及び販売促進活動を支援した。  
また、「徳島の活鱧料理味わいキャンペーン」など、市場関係者や観光客等に、徳島へ来ていただき県産水産物を見て知っていただくための取組みを実施するとともに、本県での消費拡大を図った。

1(4) とくしまブランド輸出強化対策モデル事業（六次化・輸出戦略室）

海外市場の消費嗜好や市場特性の調査を行い、調査結果などに基づき、県産農林水産物の輸出拡大を図るための「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」を策定した。また、輸出拡大の推進母体となる「とくしま農林水産物等輸出促進ネットワーク」を設置するなど体制整備を図るとともに、マッチング商談会への参加など新たな輸出先の開拓に向けたモデル的な取組みを実施した。

【基本計画の達成状況】

指標名	単位	計画			実績			
		基準年度	基準数値	H24(目標)	H21	H22	H23	H24(実績)
農林水産物ブランド品目育成数	品目	20	12	38	12	30	30	30
「とくしまブランド」輸出品目数(累計)	品目	20	3	10	4	7	7	8
「新とくしまブランド豚」出荷頭数	頭	21	-	90	-	-	0	0
「新とくしまブランド豚」指定農場数	農場	21	-	2	-	-	0	6
「新鮮 なっ!とくしま」号の運行回数(累計)	回	20	208	400	246	299	351	403
県外における「とくしまブランド」協力店数	店舗	20	21	35	27	30	31	34
「飛び出す」ブランド産地育成事業実施産地数(累計)	産地	21	-	30	-	14	31	44
とくしま特選ブランド創出数(累計)	ブランド	21	-	10	-	-	11	31
「とくしまブランド・クチコミ応援隊」育成数(累計)	人	21	-	600	-	-	406	942
「とくしまブランド協力店」における徳島フェアの開催回数(累計)	回	21	20	90	20	50	74	101
「とくしまブランド」輸出拠点数	箇所	20	3	6	4	5	5	5
「とくしまブランド海外協力店」数	店舗	21	-	4	0	0	1	3
農林水産物輸出金額	万円	21	2,000	5,000	2,000	3,000	3,500	5,200
徳島の活體PRキャンペーン開催回数(累計)	回	20	1	5	2	3	4	5
「徳島産はも応援料理店」の店舗数(累計)	店	20	-	6	0	0	5	9
芽生えわかめ(新芽わかめ)の生産量(累計)	トン	20	0.3	3.0	0.42	0.7	1.0	1.5
「とくしまブランド」メールマガジン配信数	人	20	4,000	6,000	5,700	5,800	6,359	6,877

2 活力ある農林水産業の振興

【施策の取組状況】

2(1) 野菜・果樹・花き・特産生産対策(農林水産政策課, 経営推進課)

ア とくしま明日の農林水産業づくり事業

地域の動向に適切に対処しつつ, きめ細やかな支援策を講ずることにより地域農林水産業の発展と振興を推進した。

(単位: 千円)

対象事業名	件数	事業費	補助金	備考
とくしま明日の農林水産業づくり事業	141	723,213	199,306	
ブランド生産力強化支援型	56	396,607	129,762	
地域づくり支援型	85	326,606	69,544	

イ 野菜の経営安定対策

野菜の価格が著しく低落した場合に、対象野菜の生産者に対して価格差補給金等を交付し、経営に及ぼす影響を緩和するとともに、野菜の生産出荷の安定を図った。

ウ 果樹の経営安定対策

生産性の悪い品目・品種・老木樹から優良品目・品種への改植および改植後の育成期間の支援を行い、果樹の生産安定を図った。

エ 県産野菜の供給力向上を図るため、「野菜生産・販売力強化対策会議」を立ち上げ、生産力・販売力の強化に取り組んだ。また、県内各地で増産を進める「野菜増産プロジェクトチーム」を設置し、ブロッコリーやレタスなどの増産に向けた取組みを実施した。

オ 徳島の花産地強化対策

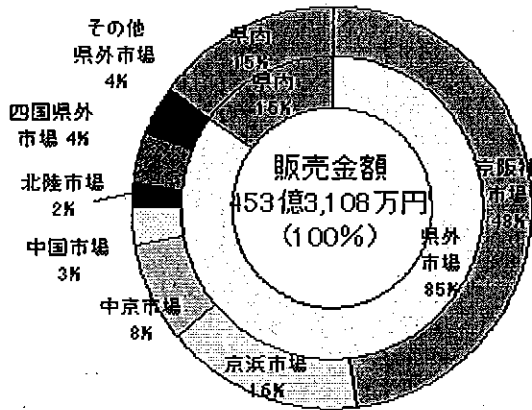
展示品評会等の実施を通じて、市場をはじめとする実需者、消費者の両者に対する認知度の向上に努め、産地の強化を推進した。

カ 砂地畑における手入れ砂対策の推進

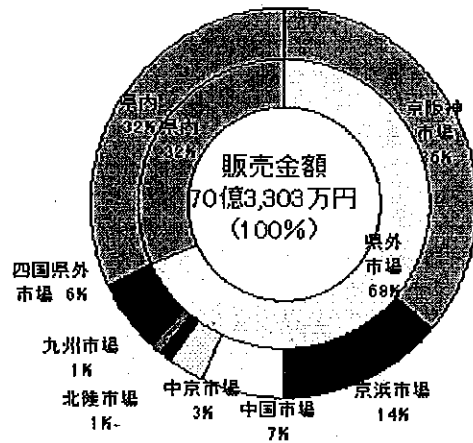
手入れ砂対策として、JAグループと連携し、川砂の利用促進や手入れ砂代替え技術を検討するなど、海砂に替わる技術の確立や普及に努めた。

【参 考】(H23)

●野菜類販売金額

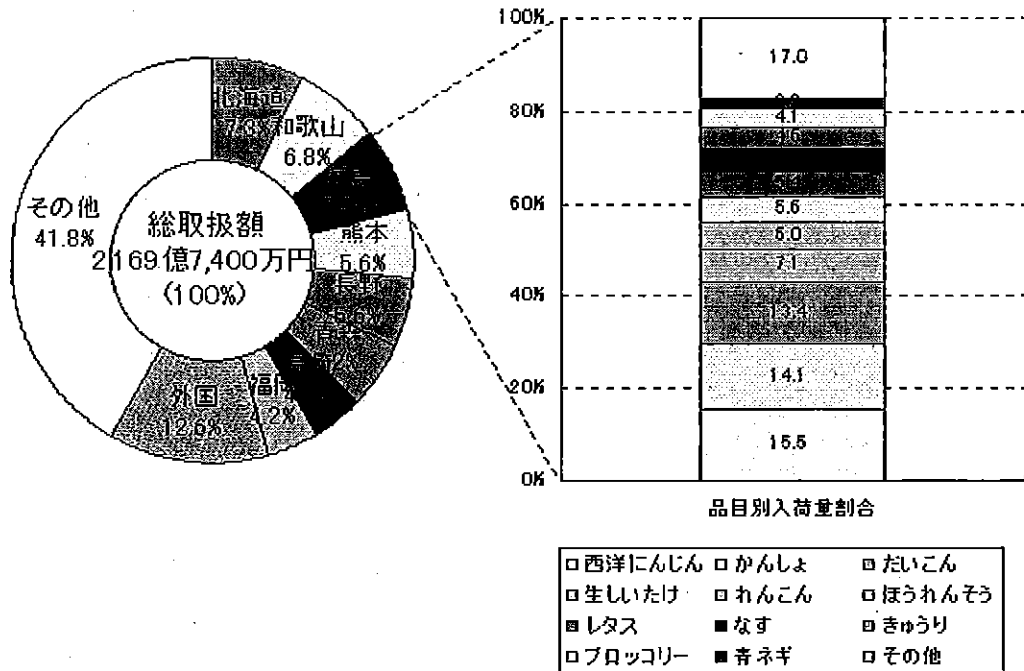


●果実類販売金額



●大阪中央卸売市場での県産青果物（野菜）の位置（平成23年1月～12月）

<大阪中央卸売市場における産地別入荷状況と徳島県産野菜の品目別入荷率>



<徳島県産の入荷量占有率20%以上の品目（平成24年大阪中央卸売市場）>

	すだち	れんこん	かひアワー	菜の花	生しいたげ	ゆず	洗いらっきよ	かんしょ	かぶ	えだまめ	ほうれんそう
入荷量占有率	99.4%	81.5%	70.5%	68.2%	61.2%	40.5%	35.9%	35.7%	31.5%	24.4%	21.8%
第1位 都道府県・国	徳島	徳島	徳島	徳島	徳島	徳島	鳥取	徳島	徳島	岐阜	岐阜
第1位 入荷量	351	1,962	486	264	2,347	158	167	4,636	638	373	2,758
第2位 都道府県・国	高知	茨城	長野	香川	秋田	高知	徳島	茨城	福岡	徳島	徳島
第2位 入荷量	1	236	139	46	326	125	104	4,236	353	365	1,842
第3位 都道府県・国	和歌山	佐賀	大阪	兵庫	中国	愛媛	高知	宮崎	青森	台湾	福岡
第3位 入荷量	1	120	18	30	250	70	12	1,724	264	210	1,174

資料:大阪中央卸売市場「青果物流通年報」

【基本計画の達成状況】

指標名	単位	計画			実績			
		基準年度	基準数値	H24(目標)	H21	H22	H23	H24(実績)
園芸品目の産出額(いも類、しいたげ含む)	億円	19	651	700	653	671	665	—
大阪中央卸売市場における野菜果実販売金額(順位)	位	20	1	1	2	2	3	3
低コスト・省力化機器導入品目数	品目	20	5	10	5	6	7	10
加工・業務用契約品目育成数	品目	19	11	16	11	13	14	16
「手入れ砂代替技術」導入戸数(累計)	戸	20	190	400	232	275	327	366
優良品目・品種への改植及び経営支援実施産地数	地区	20	4	9	7	5	8	9

### 3 畜産物生産販売対策

#### 【施策の取組状況】

#### 3(1) 安全・高品質な畜産物供給（畜産課）

##### ア 生産基盤及び経営体質の強化

##### (ア) 畜産経営体質の強化及び価格安定対策

畜産ブランド（阿波牛、阿波ポーク、阿波尾鶏）について、各関係団体が実施するECO<sup>2</sup>飼育、良質素畜（雞）確保等に係る取組み支援や畜産農家の経営分析を実施するとともに、肉牛、養豚農家に対し、価格差補てんを実施し、経営安定対策を講じた。

事業名	事業主体	事業内容
「いけるよ！とくしまの畜産」経営革新モデル支援事業		
ソフト事業	畜産団体等	畜産農家の経営診断や耕畜連携型農業を推進する取組みを支援した。
※ハード事業	農協・農家集団等	飼料自給率や生産性向上を図るために必要な機械等の整備を図った。

（注）※は、とくしま強い農林水産業づくり事業で実施。

##### (イ) 家畜改良対策

酪農経営の生産性向上に向け、日々の飼養管理データをもとに乳用雌牛牛群の改良を推進した。

##### (ロ) 自給飼料増産対策

飼料自給率の向上に向けて、自給飼料生産技術の普及を通じて自給飼料の増産を推進した。

##### (ハ) 「新ブランド豚」生産対策

新たに開発された「新とくしまブランド豚」の安定的な生産に向けた施設整備を図った。

事業名	事業主体	事業内容
※「新とくしまブランド豚」生産体制確立対策事業	県	「新とくしまブランド豚」の生産基盤の強化を図るために必要な施設及び設備等の整備を図った。

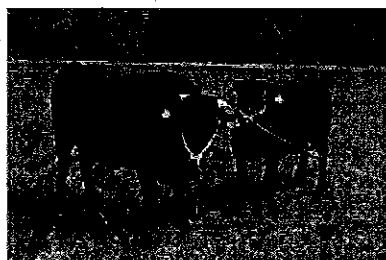
（注）※は、とくしま強い農林水産業づくり事業で実施。

##### イ 新しい飼養管理技術の普及や省力化施設機械の整備推進

他産業などと連携し、生産性向上に資する取組みにチャレンジする経営体を支援するとともに、受精卵移植技術により優れた乳用牛、和牛の生産拡大を推進した。

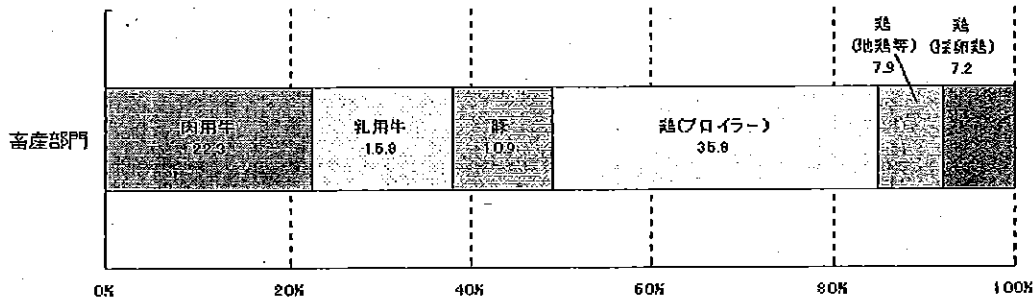
#### 3(2) 阿波牛、阿波ポーク、阿波尾鶏の消費拡大対策（畜産課）

畜産ブランド（阿波牛、阿波ポーク、阿波尾鶏）について、各関係団体が実施する消費拡大対策（消費宣伝等の販売促進と知名度向上）に係る取組みを支援した。

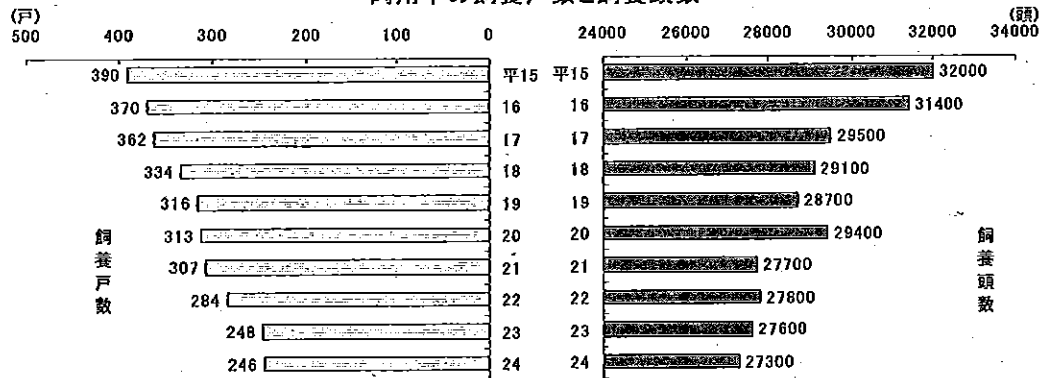


【参 考】 ●畜産物の販売動向 (平23)

農業産出額畜産部門構成比 (平23)



肉用牛の飼養戸数と飼養頭数



【基本計画の達成状況】

指標名	単位	計画			実績			
		基準年度	基準数値	H24 (目標)	H21	H22	H23	H24 (実績)
「阿波尾鶏」出荷羽数	万羽	20	223	250	200	183	193	203
飼料作物増産による飼料自給率の向上	%	20	13	15	13.0	13.5	13.8	13.9
収益性の高い畜産経営を目指すモデル数	モデル	20	-	8	2	4	6	11
牛の受精卵移植受胎率	%	20	40	55	44	46	56	55
「阿波牛」出荷頭数	頭	19	1,600	1,800	1,700	1,800	1,700	2,000
自給飼料生産作業請負組織の育成	組織	20	-	3	2	2	2	2
飼料用米・飼料用稲利用畜産農家数	戸	20	-	30	10	14	25	32
畜産物の多様な流通拠点の開拓	地域	20	2	8	2	2	2	8
畜産ブランドの指定店数	店舗	20	567	600	580	553	492	573

## 4 水産物生産対策

### 【施策の取組状況】

#### 4(1) 水産物の品質向上（水産課）

生産・流通施設などの整備を進め、水産物の品質向上や衛生管理の高度化を図り、水産物の付加価値向上を図った。

事業名	市町名	事業主体	事業内容
「徳島」産地改造支援対策事業	鳴門市	漁協	高圧気中開閉器、高圧ケーブルの整備
	美波町	漁協	活魚運搬車の導入

#### 4(2) 栽培漁業の推進（水産課）

水産物の安定供給の確保と漁家経営の向上を目的として、計画的な種苗生産・放流により、栽培漁業の推進・定着化を図った。

事業名	事業主体	事業内容
栽培漁業関係事業	県、漁協	種苗放流による水産資源の維持・増大を図った。また、クルマエビやアワビ類などの特定魚種について、栽培漁業の定着化、より効率的な放流技術の開発、漁業者への普及・指導を行った。
種苗生産施設管理費	県	種苗放流による沿岸・内水面資源の維持・増大を図るため、県有種苗生産施設でアワビ、ヒラメ、クルマエビ及びアユ種苗を生産した。

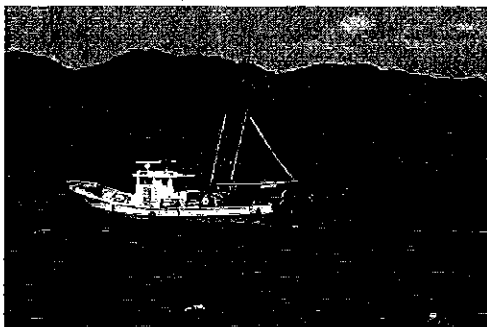
#### 4(3) 県産水産物の認知度向上、消費拡大対策（水産課）

はも、鳴門ワカメをはじめとする水産ブランド品目について、県内外でPRを実施し、認知度向上、消費拡大を図った。

事業名	事業主体	事業内容
はもがひろげるとくしま海の幸事業	・県 ・徳島の活體ブランド確立対策協議会	「徳島の活體料理 味わいキャンペーン」の実施、「日本三大はも祭」でのPRに加え、首都圏での消費拡大に取り組みとともに、はもをはじめとする県産水産物の認知度向上を図った。
「鳴門わかめ」増産・販路拡大緊急対策事業	・県 ・徳島県わかめ増産・販路拡大対策協議会	未利用漁場を活用した養殖ワカメの増産実証試験を実施した結果、質、量とも十分なワカメが収穫された。築地市場等、首都圏で県産ワカメのPRを実施し、消費拡大を図った。

### 【参 考】

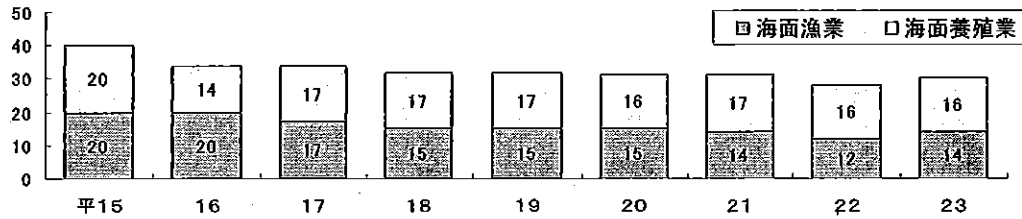
#### ● 海 面 漁 業





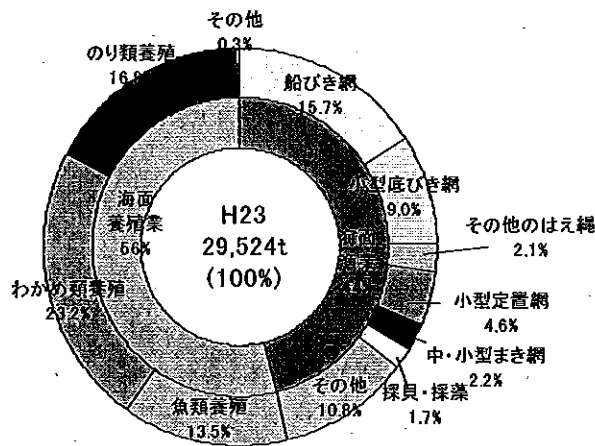
(1) 徳島県における海面漁業・養殖業生産量の推移

(千t)



資料：農林水産省「海面漁業生産統計調査」平成15年から、すじ青のりを含まない。

(2) 海面漁業・養殖業の漁業種別漁獲量及び収穫量割合



資料：農林水産省「海面漁業生産統計調査」

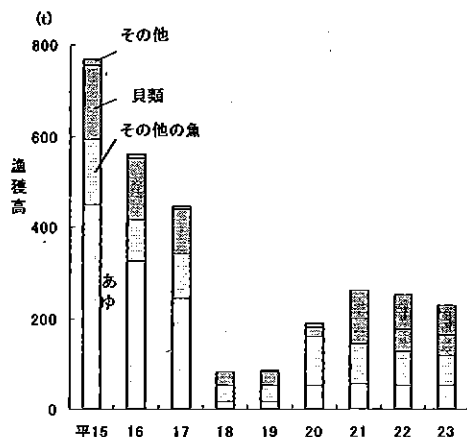
4(3) 浅海内水面漁業・養殖業の振興 (水産課)

事業名	実施主体	事業内容
浅海内水面増殖対策費	県, 内水面漁連	河川における重要漁業対象種の資源維持増大を図るため, 種苗放流やカワウによる食害被害対策を実施した。
水産資源保護対策事業	県	漁場環境の保全と漁業被害の防止を図るため, 漁場環境の監視, 公害, 赤潮及び貝毒等に係る調査, 情報の収集, 伝達を行った。

【参考】

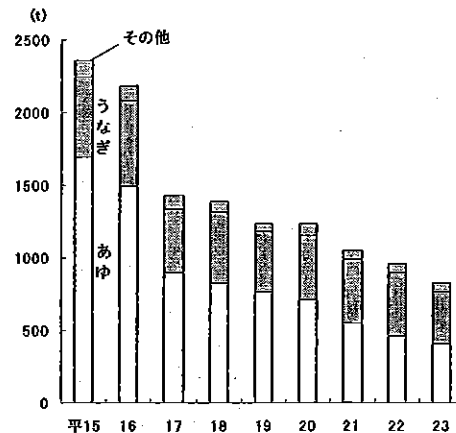
●内水面漁業の生産量

(1) 内水面漁業魚種別漁獲量



注:平成18年より、販売を目的とした漁獲量を計上した。  
資料:農林水産省「内水面漁業生産統計調査」

(2) 内水面養殖業魚種別収穫量



資料:農林水産省「内水面漁業生産統計調査」

【基本計画の達成状況】

指標名	単位	計画			実績			
		基準年度	基準数値	H24(目標)	H21	H22	H23	H24(実績)
漁業生産額(海面)	億円	19	148	150	140	137	-	-
藻場造成箇所数(平成18年度からの累計)	箇所	20	4	12	6	10	12	13
ヒラメ種苗放流尾数(平成20年度からの累計)	千尾	20	348	1,350	622	933	1,285	1,611
アワビ種苗放流個数(平成20年度からの累計)	千個	20	311	1,200	645	991	1,332	1,668
掃海実施面積(平成18年度からの累計)	km <sup>2</sup>	20	90	210	120	155	188	215
水産物出荷・流通施設等の整備(累計)	箇所	21	1	3	1	1	2	3

5 「次世代林業プロジェクト」の推進

【施策の取組状況】

県産材の効率的な搬出とその有効利用を図るため、これまでのプロジェクトで培った川上の生産現場から川下の流通加工に至る一貫したシステムによる高い生産力や加工力を土台に、10年後(平成32年度末)の目指すべき明確な「戦略目標」を掲げた「次世代林業プロジェクト」を展開した。

【戦略目標<10年後>】

戦略目標の指標	現状	目標
県産材の生産量・消費量「倍増」	20万m <sup>3</sup>	40万m <sup>3</sup>
県産材自給率	40%	70%

【プロジェクトの主な取組の計画及び実績<4年間>】

行動計画の指標		H26目標		プロジェクト実績
				H24末
施業	高能率団地の設定	累計	60団地	32団地
	県産材の生産量	(単年)	20→30万㎡	26万㎡
基盤	先進林業機械導入数	累計	25→45セット	36セット
	林内路網開設延長	累計	6,106→6,700km	6,662km
担い手	林業プロフェッショナル育成数	累計	120→250人	195人
木材利用	県産材消費量(公共部門)	(単年)	1.2→1.8万㎡	1.7万㎡
	県産材消費量(民間部門)	(単年)	5.8→8.7万㎡	7.8万㎡
推進体制	「とくしま県産材利用促進条例(仮称)」の制定		制定	制定
	県産材自給率	(単年)	40→55%	51%

5(1) 県産材の増産対策(次世代プロジェクト推進室)

県産材の増産を推進するため、主伐も視野に入れた取組を進め、高能率団地を新たに13団地(累計32団地)設定するとともに、高性能林業機械の導入(累計36セット)と林内路網を整備し、生産コストの低減を図った。

5(2) 人材の養成対策(次世代プロジェクト推進室)

体系的・一元的なステップアップ方式の研修を行い、搬出間伐や作業道開設の高度な技能を備えた林業プロフェッショナルを養成(累計195人)するとともに、建設業等からの林業参入を支援し、新たな林業の担い手の確保・育成を図った。

5(3) 木材の流通加工対策(次世代プロジェクト推進室)

県内木材産業の体質強化を図るため、「製材JAS」の取得支援を行うなど県産製材品の品質向上に関する取組や、次世代林業プロジェクトにより生産された良質材を原料とする製材加工施設等の整備に対する支援を実施した。

5(4) 木材の利用推進対策(次世代プロジェクト推進室)

県産材の需要拡大のため、産官学民連携による「木材利用創造センター」の開所及び「徳島県県産材利用促進条例」を制定し、県民ぐるみで県産材を利用する体制を整え、木造公共施設や木造住宅への県産材利用に対する支援を実施した。

5(5) 次世代林業プロジェクトの加速化(林業戦略課)

林業飛躍プロジェクトの取組をさらに加速化させるため、「森林整備加速化・林業飛躍基金」を造成・活用し、間伐などの森林整備から、路網、先進林業機械、木材加工施設、木造公共施設等の整備までを一体的・総合的に支援した。



高性能林業機械による県産材の生産

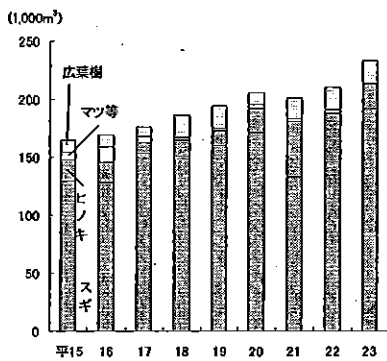


木造公共施設(勝浦中学校)

【参考】

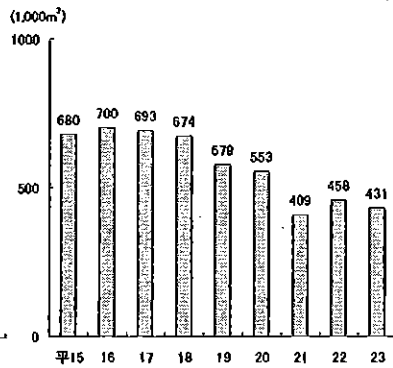
● 林業生産

(1) 素材生産量



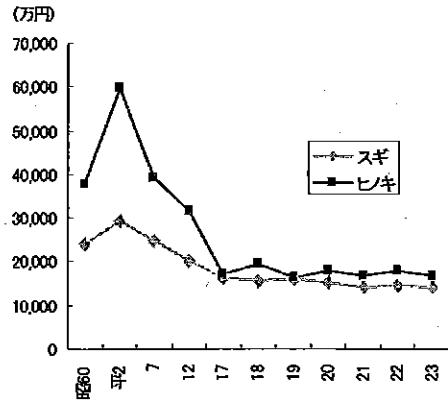
資料: 農林水産省「木材統計」

(2) 素材需要量



資料: 農林水産省「木材統計」

(3) 県内木材価格の推移



資料: 徳島県「平成24年度みどりの要覧」

【基本計画の達成状況】

指標名	単位	計画			実績			
		基準年度	基準数値	H24 (目標)	H21	H22	H23	H24 (実績)
林業及び木材・木製品生産額	億円	19	417	460	332	425	-	-
県産材自給率	%	19	31	49	40	45	49	51
県産材の生産量	万m³	21	20	26	20	21	24	26
高能率団地設定数(累計)	団地	21	-	30	-	-	19	32
新林業生産システム(先進林業機械)導入数(累計)	セット	20	21	36	25	30	34	36
「林業版」直接支払制度を活用した森林整備面積	ha	21	-	10,000	-	-	4,700	10,530
製材工場1工場当たりの県産材使用量	m³	21	860	1,100	860	1,057	1,145	1,163
製材品出荷量に占める人工乾燥材割合	%	21	16	20	16	21	24	32
とくしま県産材利用促進条例(仮称)の制定	-	21	-	制定	-	-	-	制定
産学官による「木材利用創造センター」の設置	-	21	-	設置	-	-	-	設置
「県産木材住宅供給システム」による関西など県外での産業戸数(累計)	戸	22	47	300	-	47	191	236
公共事業での県産木材使用量	m³	19	10,015	15,000	11,993	10,862	13,233	16,983
県内の民間部門における県産木材消費量	万m³	21	5.8	7.3	5.8	6.7	7.3	7.8
県産材の県外出荷量	万m³	21	13	17.2	13	13	16	17
県外における「徳島すぎの家」協力店数(累計)	店	21	7	15	7	14	24	28
「徳島県木材認証制度」登録事業所数	事業所	20	168	200	184	200	218	229

## 6 優良な生産基盤の整備及び保全等

### 【施策の取組状況】

#### ① 農業生産基盤の整備（農村振興課，農業基盤課，経営推進課）

##### 6(1) 生産基盤の整備

###### ア ほ場整備事業の推進

国際競争力のある農業経営基盤の整備を図るため，ほ場の大区画化や担い手への農地集積を推進した。

事業名	全体計画（～年度）		23年度まで	24年度	24年度までの累計	進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業量	事業量	
県営ほ場整備事業	1,207ha S62～H27	30,751,000 千円	1,055ha	6ha	1,061ha	94.4

#### 【参 考】ほ場整備によるほ場の大区画化（写真）



###### イ 農道事業の推進

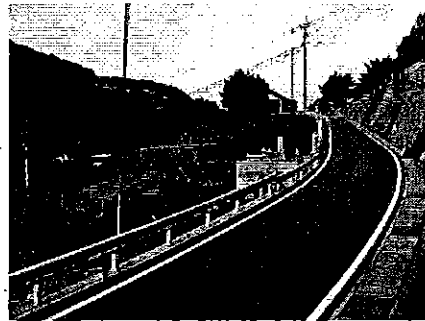
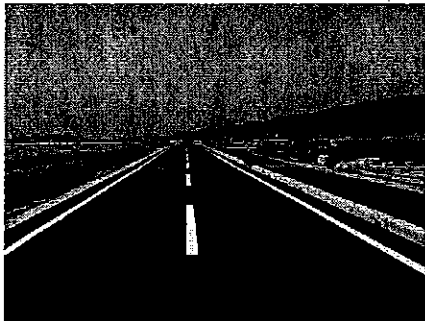
農業生産及び農産物流通の合理化を図るとともに，災害時には集落の孤立化を防止し緊急輸送路を補完する農道の整備を推進した。

事業名	全体計画（～年度）	23年度まで	24年度	24年度までの累計	進捗率 (事業費)
	事業量	事業量	事業量	事業量	
基幹農道整備事業	6,184m H3～H30	4,061m路床 3,614m舗装	317m路床 942m舗装	4,378m路床 4,556m舗装	59.7%
広域営農団地農道整備事業	80,340m S60～H27	45,199m路床 32,247m舗装	649m路床 1,301m舗装	45,848m路床 33,548m舗装	73.3%
一般農道整備事業	4,040m H9～H27	1,983m路床 757m舗装	60m路床 0m舗装	2,043m路床 757m舗装	48.3%
団体営農道整備事業	2,339m H19～H27	1,110m路床 1,752m舗装	107m路床 148m舗装	1,217m路床 1,900m舗装	89.8%

【参 考】

消費地と産地を結ぶ農道の整備（写真）

集落間を通る農道（写真）



6(2) 優良農地の確保

ア 吉野川下流域地区国営総合農地防災事業

事業名	全体計画	23年度まで	24年度	24年度までの累計	進捗率
	事業量	事業量	事業量	事業量	(事業費)
吉野川下流域地区 国営総合農地防災事業	取水工2ヶ所 用水路工63.3km	用水路工57.2km 取水工1ヶ所	用水路工0.5km 取水工1カ所	用水路工57.7km 取水工1カ所	95.7%

イ 那賀川地区国営総合農地防災事業

事業名	全体計画	23年度まで	24年度	24年度までの累計	進捗率
	事業量	事業量	事業量	事業量	(事業費)
那賀川地区 国営総合農地防災事業	取水堰1ヶ所 用水路工30.3km	用水路工 7.1km	測量試験費1式	用水路工 7.1km	42.5%

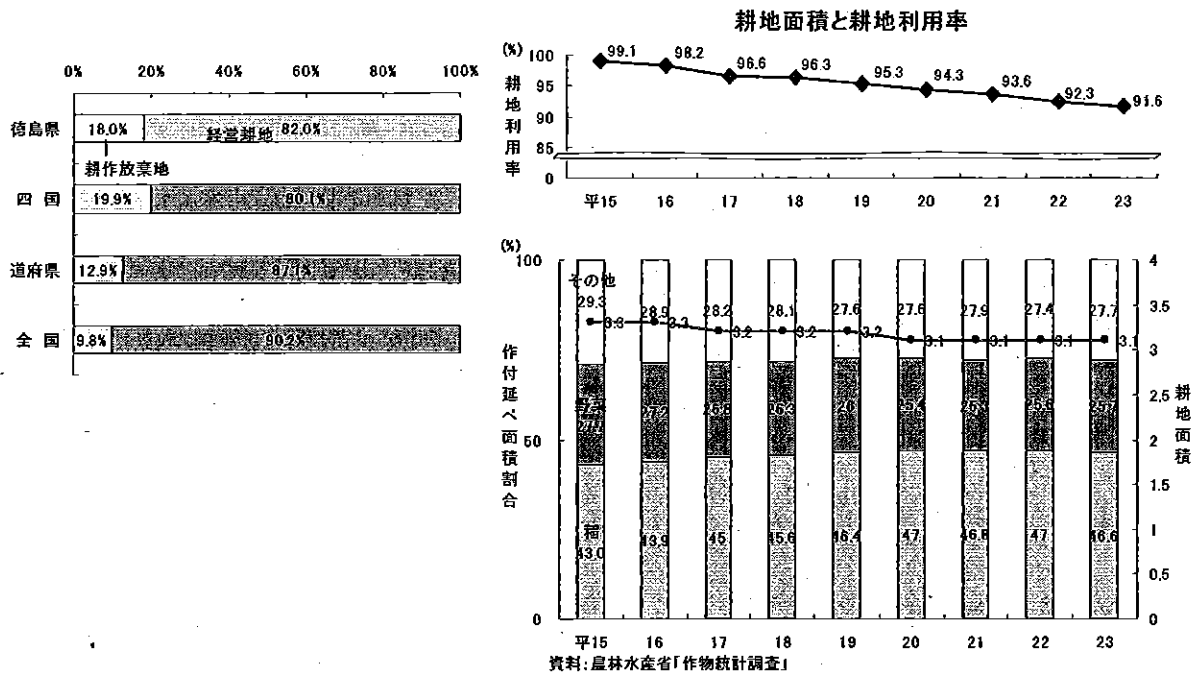
ウ 優良農地の確保及び集団化の促進

優良農地を確保しつつ、非農業的土地利用にも適切に対応するため、市町村農業振興地域整備計画の適正管理を推進した。

エ 農用地の利用集積と耕作放棄地解消対策の推進

担い手農家への農用地の利用集積及び耕作放棄地の解消を促進するため、農地保有合理化事業等を実施するとともに、「徳島県耕作放棄地解消基本指針」に基づき、農地の再生や放牧利用等の耕作放棄地の解消策を推進した。

【参考】



② 林業生産基盤の整備 (次世代プロジェクト推進室, 森林整備課)

6(3) 林業生産基盤の整備

ア 林道の整備

効率的な林業経営の推進と山村地域の活性化を図るため、林道網の整備を計画的に推進した。

目標と実績

区分	長期計画	平成23度末	平成24年度末	備考
林道延長	3,200km	1,772km	1,784km	市町村道への用途変更▲0.5Km
公道延長	2,697km	2,872km	2,873km	
林内道路延長	5,897km	4,644km	4,657km	
林内道路密度	20.0m/ha	15.8m/ha	15.8m/ha	
進捗		79.0%	79.0%	

イ 作業道の整備

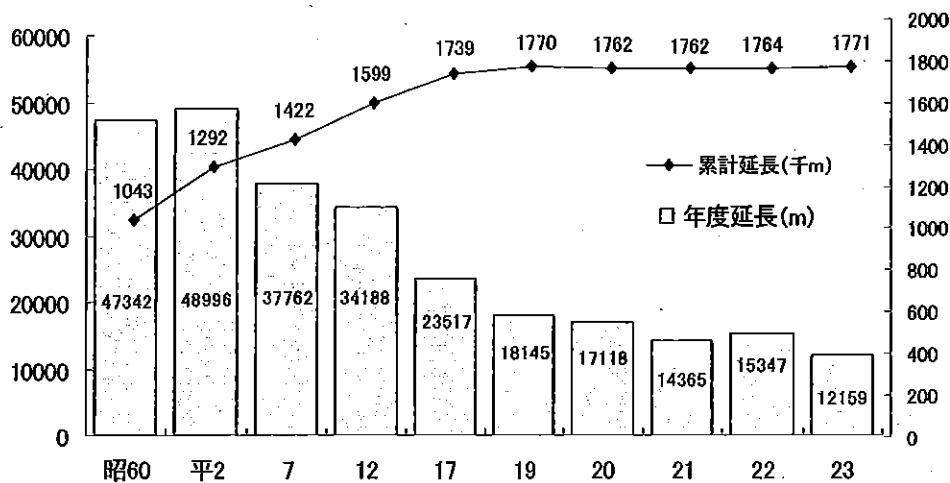
林道との複合的な林内路網を構築し、高性能林業機械による木材生産コストの低減と木材生産量の増大を図るための作業道を整備した。

作業道整備実績

区分	H24整備延長	累計
作業道整備	186km	2,004km

【参考】

●林道開設延長の推移



資料：徳島県「平成24年度みどりの要覧」

③ 漁業生産基盤の整備 (水産課)

6(4) 漁場の整備開発

沿岸漁場の整備開発を図るため、藻場を造成した。

6(5) 漁港の整備

水産業振興の基盤整備を図るため、漁港施設を整備した。

事業名	港数
地域水産物供給基盤整備事業 ほか	計7

【基本計画の達成状況】

指標名	単位	計画			実績			
		基本年度	基本数値	H24 (目標)	H21	H22	H23	H24 (実績)
ほ場の整備面積(累計)	ha	20	6,610	6,700	6,637	6,640	6,694	6,711
地籍調査事業の実施面積(累計)	km <sup>2</sup>	20	977	1,200	1,023	1,075	1,132	1,175
基幹農道の整備延長(累計)	km	20	29	34	31	31	32	33
国営総合農地防災事業による基幹水路の整備延長(累計)	km	21	55	66	55	59	63	65
林内路網(林道・作業道)開設延長(累計)	km	20	5,889	6,460	6,106	6,283	6,462	6,662
水産物供給基盤機能保全計画策定漁港数(累計)	箇所	20	0	11	3	6	10	10
地籍調査の実施市町村数	市町村	21	21	24	21	22	23	23
県営事業で整備した水利施設の機能診断地区数(累計)	地区	21	3	20	3	3	5	20



④ 農林地及び漁場の適切な管理（農村振興課、水産課、水産課漁業調整室、林業戦略課）

6(6) 農林地の適切な管理

農林地整備を始めとする公共事業や災害復旧事業等を円滑に実施し、優良な生産基盤の整備及び保全等を図るため、地籍調査を実施した。

(平成24年度実績)

事業名	市町村数	事業量
地籍調査事業	15	42.57 km <sup>2</sup>

6(7) 森林の管理

計画的な森林整備の実施に不可欠な森林所有者の境界の明確化を促進するため、森林境界の明確化に要する経費を森林整備地域活動支援交付金や森林整備加速化・林業飛躍基金により支援した。

6(8) 資源管理型漁業の推進

ア 資源回復計画推進事業

サワラ資源を回復させるため、漁業者が実施する漁獲努力量削減状況の把握に努めた。また、徳島県資源管理指針の進行管理や、漁業者による資源管理計画の作成、履行するために必要な指導等を行った。

【基本計画の達成状況】

指標名	単位	計画			実績			
		基準年度	基準数値	H24(目標)	H24	H22	H23	H24(実績)
耕作放棄地解消面積(累計)	ha	20	0	440	137	231	321	442
耕作放棄地等を活用した放牧実施箇所数	箇所	20	9	40	10	25	37	38
「耕作放棄地応援し隊」登録者数	人	22	-	100	-	-	15	87
ボランティア等の活用による耕作放棄地解消モデル圃場の設置数	圃場	22	-	3	-	-	1	4
他産業から農業への参入数(累計)	組織	20	10	17	10	12	14	17
地域で取り組む森林境界明確化面積(累計)	ha	20	0	5,000	288	1,354	2,218	8,345
条件不利地等間伐実施面積	ha	20	508	9,300	508	5,867	8,105	8,679
海面利用に関する講習会の開催回数(累計)	回	20	1	7	2	3	4	7
担い手への農地の集積率	%	20	25	30	25	24	27	30
森林に侵入した竹の除去面積(累計)	ha	20	0	30	7	17	24	24

7 多様な担い手の育成等

【施策の取組状況】

① 農山漁村ふるさと回帰プロジェクトの推進

(経営推進課、水産課、次世代プロジェクト推進室)

厳しい経済・雇用情勢の中で、離職された方々を積極的に農林水産業の担い手として育成するため、就業を希望する方々への相談窓口を充実させるとともに、農業法人や森林組合等での「OJT研修」

や、認定帰農者制度の創設により、きめ細やかな受入体制の整備を図った。

## ② 農業の担い手対策（経営推進課）

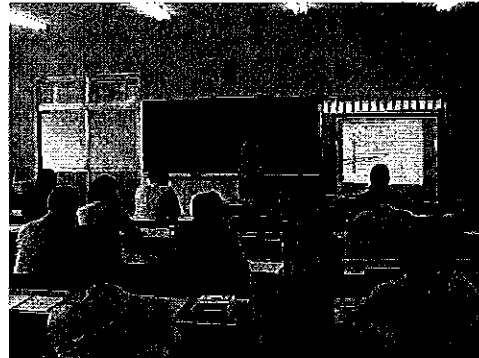
### 7(1) 新たな人材の育成・確保

#### ア とくしまアグリテクススクール運営事業

農業大学校に就農準備校として設置しているアグリテクススクールの運営を行った。



実習風景



講義風景

就農準備講座				専 門 技 術 コ ー ス	農 業 機 械 使 用 講 義	機 主 者 成 座	通 信 講 座 学 び ネ ット	公 開 講 座	地 域 あ ぐ り ス コ ー ス	計
営 農 総 コ ー ス	営 農 基 礎 コ ー ス	認 定 帰 農 者 支 援 コ ー ス	定 者 援 手							
32人	99人	4人	0人	48人	11人	289人	7人	490人		

#### イ 農業への就業機会の確保・創出事業

農業への就農・就業に向けた活動を行った。

事業名	事業主体	事業内容	事業費
意欲ある農業担い手育成確保支援事業	徳島県農業開発公社	就農・就業相談窓口を設置し、県内外で就農に向けた相談活動を行った。	千円 2,160

### 7(2) 次世代を担う青年農業者の育成

#### ア 青年農業者対策費

就農前後の農業青年を対象として、農業大学校のオープンキャンパス「緑の学園」や「農業青年のつどい」を開催し、営農経験の浅い農業青年の総合的な能力向上のための支援を行った。

### 7(3) 女性・高齢農業者の活動促進

#### ア 女性のちから輝く農山漁村づくり事業

「県農山漁村男女共同参画推進方針」に基づき、女性農業者の生産技術や経営能力を高める研修会等を開催し、農山漁村における女性の役割の適正な評価と経営や社会への参画を支援した。

### 7(4) 集落営農の取組みへの支援

小規模農家を含め集落ぐるみで営農に取り組む「集落営農」を推進するため、県やJAなど関係機関からなる「集落営農育成チーム」を中心として集落営農組織の設立と活動に対する支援を行った。

【参考】

●認定農業者の数（平成24年3月末日現在）

認定農業者数（平成24年3月末日現在）

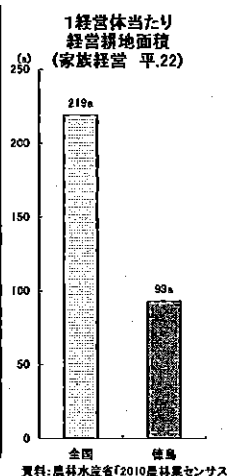
区分	認定農業者数	
		うち法人数
徳島県	2,446	142
中国四国	20,199	1,871
全国	237,428	15,642

資料：認定農業者、特定農業法人、  
特定農業団体の認定状況（農林水産省経営局）

●農業経営体

区分	単位	徳島県	四国	都府県	全国
(A) 農業経営体	経営体	22,046	99,660	1,632,484	1,679,031
(B) 家族経営	〃	21,840	98,591	1,604,131	1,648,440
(C) 経営耕地のある経営体	〃	21,901	99,015	1,615,967	1,661,447
(D) 経営耕地3ha以上の経営体	〃	533	3,199	154,828	192,221
(E) 借入耕地のある経営体	〃	6,092	31,978	556,126	577,429
(F) 経営耕地面積	ha	20,363	96,392	2,564,991	3,633,245
(G) 借入耕地面積	〃	3,753	22,327	831,832	1,063,201
(H) 耕作放棄地面積（農家＋土地持ち非農家）	〃	4,464	23,956	378,456	396,088
経営耕地3ha以上の経営体数割合（家族経営）D/C	%	2.4	3.2	9.6	11.5
借入耕地のある家族経営体の割合 E/C	〃	27.8	32.3	34.4	34.8
1経営体当たり借入耕地面積（家族経営）G/E	ha	0.6	0.7	1.5	1.8

資料：農林水産省「2010年農林業センサス」



③ 林業の担い手対策（経営推進課、次世代プロジェクト推進室）

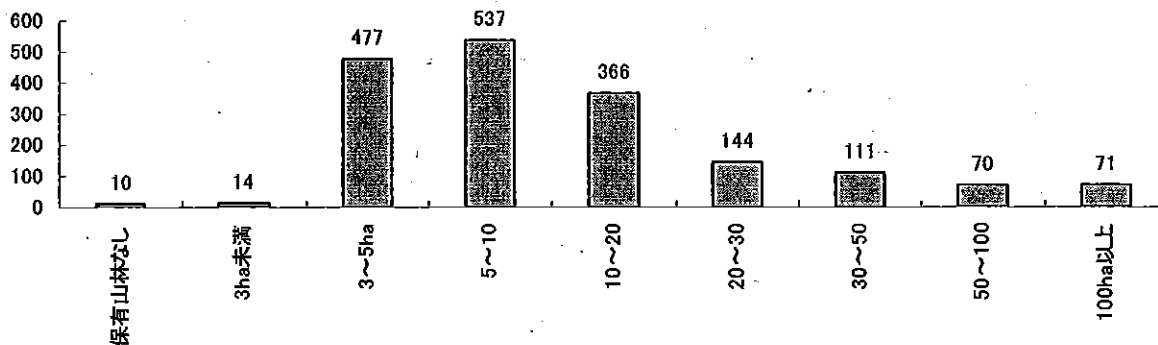
7(5) 林業の担い手の育成事業

新規就労者確保に向けた林業就業相談会や林業体験会の開催のほか、建設業等からの林業参入支援を行うとともに、就業者の定着促進を図るための助成や、現場作業に必要な特別教育、技能講習などを実施した。

【参考】

●保有山林面積規模別林業経営体数

(経営体)



資料：農林水産省「2010農林業センサス」



森林の仕事ガイダンス（大阪会場）



OJT研修を受ける林業就業者

#### ④ 水産業の担い手対策（水産課）

意欲と能力のある担い手を確保・育成するため、漁業士会が実施する魚食普及活動等をはじめ、漁協が開催する漁業者間の意見交換会等の取組みを支援した。また、漁業技術に加え、6次産業化や農商工連携等の知識やノウハウを習得する「漁業人材育成プログラム」を策定した。

#### ⑤ 農林水産団体の育成（農林水産政策課，水産課，農村振興課，次世代プロジェクト推進室）

##### 7(6) 農林水産団体の育成

###### ア 農業団体の育成

農業協同組合，農業共済組合，森林組合，漁業協同組合，土地改良区等に対し，事業及び財務等の指導を行うとともに，各団体の主体的な組織再編及び事業・経営基盤の強化に向けた取組みを推進した。

#### ⑥ 低利融資による新たな取組み，施設整備等の支援（農林水産政策課）

農林水産業の生産基盤及び経営改善等に要する長期低利資金の融資あっせんを行うとともに，農林漁業者等の経営の近代化を図るため，農業近代化資金及び漁業近代化資金の融資について，通常の利子補給に加え，県単でさらに上乘せの利子補給を実施するなど，農林水産業の担い手の育成等を図った。

また，新たな農林漁業部門の経営の開始や，新たな生産方式の導入等について，林業改善資金等の貸付を行い，農林漁業における経営の安定と生産力の向上を図った。

## 【基本計画の達成状況】

指標名	単位	計画			実績			
		基準年度	基準数値	H24 (目標)	H21	H22	H23	H24 (実績)
認定農業者数	経営体	20	2,650	2,900	2,775	2,791	2,446	2,191
農林水産業への就業者数(H17年からの累計)	人	20	486	1,000	633	776	923	1,088
OJT研修受講者数(H20年からの累計)	人	20	16	202	88	144	171	241
他産業からの農林水産業への参入数(H20年からの累計)	事業体	20	16	46	33	42	47	54
農業法人数	経営体	20	145	160	148	153	155	167
集落営農組織数	組織	20	14	60	22	23	30	34
認定農業者数に占める女性の割合	%	20	8	11	9	9	8.5	9
家族経営協定締結数	戸	21	916	1,000	916	940	951	972
林業事業体の登録数(H20年からの累計)	事業体	20	27	50	43	48	51	58
「林業プロフェッショナル」育成者数(H17年からの累計)	人	20	104	170	120	136	170	195
新規就農者数(累計)	人	20	295	640	400	504	599	720
新規林業就業者数(累計)	人	20	118	200	134	144	175	201
新規漁業就業者数(累計)	人	20	73	160	99	128	149	167
アグリテクススクール受講者数(累計)	人	20	427	2,135	820	1,314	1,796	2,302
都市圏大学生就業体験者数(平成22年からの累計)	人	22	-	60	-	-	34	64
農業協同組合数	組合	20	16	1	16	16	16	16
農業共済組合数	組合	21	3	1	3	3	3	3
森林組合数	組合	20	11	5	11	11	11	11
漁業協同組合数(沿海)	組合	20	35	1	35	34	34	34

## 8 地球環境の保全への貢献等

### 【施策の取組状況】

#### ① 環境に配慮した農業の推進(安全安心農業室、畜産課)

##### 8(1) 土づくりの推進

###### ア 堆肥など有機質資源を利用した土づくりと適正施肥の推進

(ア) 土壌診断の実施や土づくり啓発資料の作成配布などにより、適正な土づくりを推進した。

(イ) 県内の地力実態を把握する「土壌モニタリング調査」を行うとともに、化学肥料・堆肥等の適正使用の推進に努めた。

### 8(2) 環境に配慮した農業の推進

- ア 化学農薬、化学肥料に過度に頼らない農業の推進  
堆肥などによる土づくりの促進や化学農薬、化学肥料の使用を低減するエコファーマーの育成を通して、持続性の高い農業の推進を図った。
- イ 環境保全型農業直接支援対策の推進  
地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して助成するなど直接支援を行い、環境保全型農業の推進を図った。
- ウ エコ農産物の認知度向上の取組  
量販店・直売所において、エコファーマーが生産する農産物について温室効果ガス（CO2）削減量を見える化表示した「省CO2農産物」の試験販売やパネル展示を行うなど、環境に配慮したエコ農産物の認知度向上に努めた。
- エ 有機農業の推進  
地域における取り組みに対し、指導・助言を行うとともに、イベントへの参画等をつうじ、有機農業・有機農産物の普及啓発を行うなど、有機農業の推進に努めた。

### 8(3) 畜産経営環境保全の推進

市街化の進展及び家畜飼養の多頭化等に伴い畜産経営において発生する環境汚染問題に対し、総合的な指導改善を行うとともに、家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進を図ることにより、環境汚染の防止に努めた。

## ② 多様な森林づくり（林業戦略課、次世代プロジェクト推進室）

### 8(4) 適切な森林整備

- ア 人工林の間伐等森林の機能に応じた施業の推進
  - (ア) 森林計画の樹立  
森林法の規定に基づき、対象となる民有林の現況等を調査し、地域森林計画の実行確保に努めた。

森林計画区	計画期間	計画対象面積	平成24年度の状況
那賀・海部川	H21.4.1~H31.3.31	122,492ha	計画の実行管理, 所要の計画変更
吉野川	H24.4.1~H34.3.31	172,757ha	計画の実行管理, 所要の計画変更

#### (イ) 森林整備事業

森林・林業基本法のもと、地域森林計画、市町村森林整備計画において区分された森林の公益的機能を発揮させるべく、適切な森林の整備を推進した。

(単位：ha)

	計	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
目標面積 (H17~H24)	55,000	7,050	7,050	7,050	7,050	7,050
間伐実施面積		6,697	7,772	6,693	6,923	4,279
(累計)		28,462	36,234	42,927	49,850	54,129

a 適切な森林整備の推進

○ 平成24年度森林環境保全整備事業実績 (単位: ha)

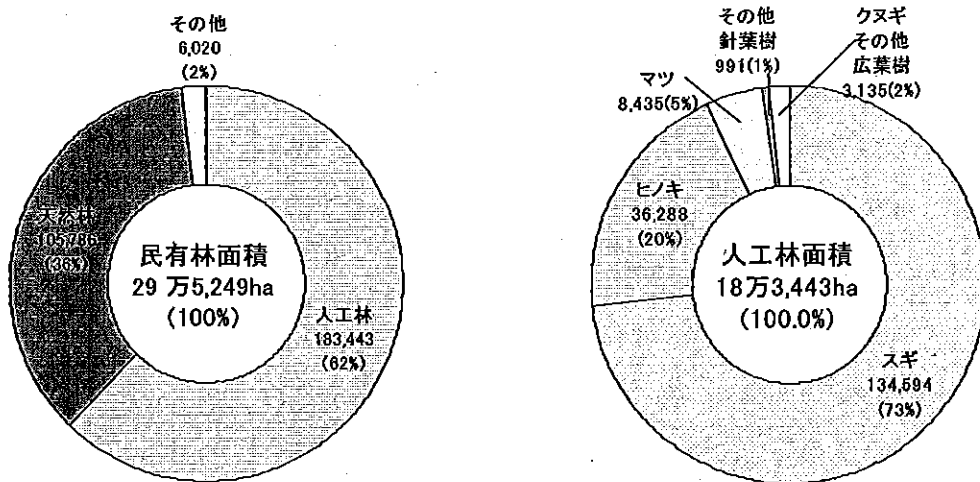
	補助事業		県営林事業	計
	市町村・森林組合等	林業公社		
人工造林	51	23	2	76
下刈	118	52	2	172
間伐	2,174	214	62	2,450
枝打ち	15	15	0	30
更新伐	36	2	0	38

○ 平成24年度森林整備加速化・林業飛躍基金事業実績 (単位: ha)

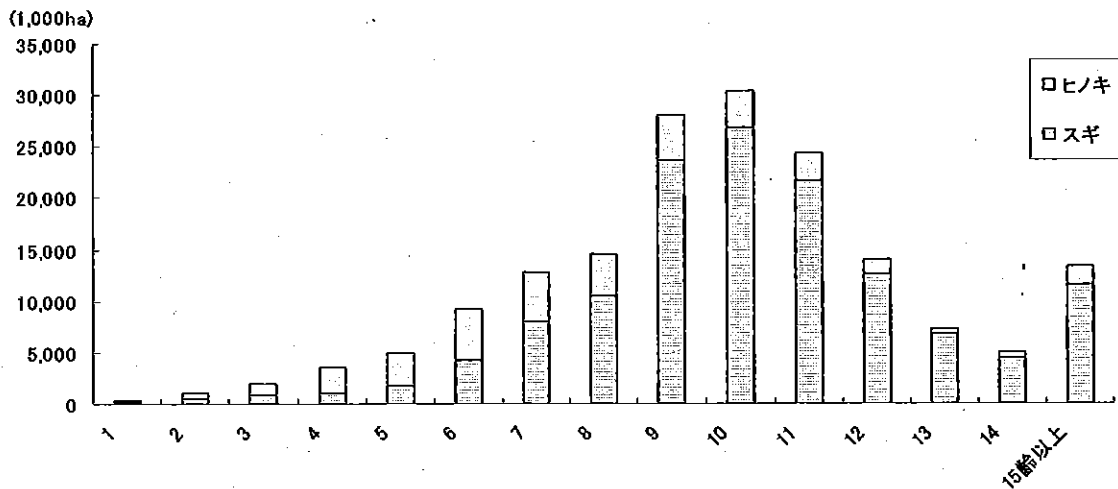
	補助事業		県営林事業	計
	市町村・森林組合等	林業公社		
間伐	789	19	16	824

【参考】

● 森林資源の構成比 (平24, 民有林)



● スギ・ヒノキ人工林齢級構成 (民有林)



資料: 徳島県「平成24年度森林資源現況表」

③ 海と人が調和する漁業の推進（水産課）

8(5) 藻場造成や掃海による漁場整備の推進

ア 漁場環境保全創造事業

沿岸域の漁業資源を維持・増大させるため、産卵場や幼稚魚の育成場として重要な藻場を鳴門地区で約5.2ha（H17～H19）、阿南地区で約5.4ha造成した（H20～H24）。

④ 再生可能エネルギーの普及促進（農村振興課）

8(6) 未利用地活用再生可能エネルギー実証実験事業

中山間地域の活性化と再生可能エネルギーの利用促進を図るため、耕作放棄地を活用した太陽光発電の実証実験を行った。（H24）

【基本計画の達成状況】

指標名	単位	計画			実績			
		基準年度	基準数値	H24(目標)	H21	H22	H23	H24(実績)
間伐実施面積(累計)	千ha	21	36	55	36	43	50	54
バイオマス利活用モデル地区数(累計)	地区	21	11	17	11	15	18	19
木質バイオマス利用実施例(累計)	件	20	11	18	12	15	18	19
「脱石油」実証実験の取り組み数(累計)	件	20	8	13	9	10	12	14
「鶏ふん」を活用したバイオマス施設の整備数(累計)	件	20	1	3	1	2	2	2
農業分野における省CO2「見える化」モデル生産者数(累計)	戸	20	-	150	-	5	75	86
エコファーマー認定数(実数) 上段:実数、下段:累計	人	20	1,151 (1,459)	1,400 (1,800)	1,517	1,128 (1,555)	1,089 (1,626)	1,033 (1,703)
針広混交林・複層林の誘導面積(累計)	ha	20	10,376	17,000	12,537	14,482	17,618	18,973
使用済み農業用フィルム(各種ビニール類)回収率	%	19	78	96	88.1	90	95	96
農山漁村の生活排水処理施設による緑農地還元率	%	19	52	80	77	80	81	81
家畜排せつ物の堆肥化率	%	20	91	95	91	91	92	93
広葉樹林の整備面積(累計)	ha	20	116	750	501	598	668	716
海岸清掃ボランティア参加者数(累計)	人	20	78	1,200	680	899	987	1,109
再生可能エネルギーの導入モデル地区数	地区	21	-	1	-	-	-	1



## 9 新たな技術の開発及び普及

### 【施策の取組状況】

#### ① 農林水産新技術の開発（経営推進課）

##### 9(1) 効率的な研究開発の推進

本県農林水産物の競争力を試験研究の分野から支えるため、産学官や農工商の連携により、効率的かつ効果的な研究開発を推進した。

##### 9(2) 次世代技術の開発

LEDやICT、DNAなど工学や生物学分野の先端技術を活用し、菌床シイタケの増収技術や新ブランド豚（阿波とん豚）の育成、安全安心な農作物生産技術など、農林水産業に係る新技術を開発した。

### 【参 考】



ブタ肉の美味しさに関する遺伝子解析技術

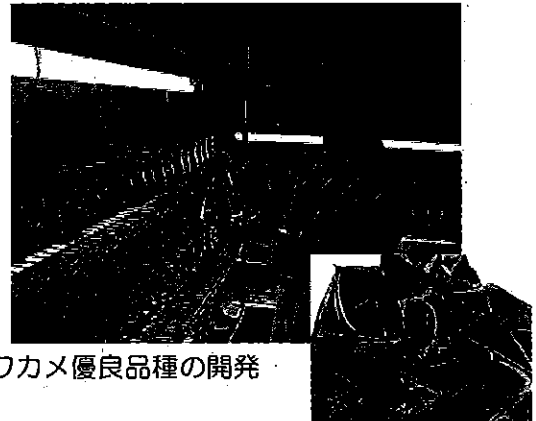


優良な乳牛の増産を図る受精卵移植技術



天敵や農薬などを組み合わせた病害虫管理（IPM）

土着天敵昆虫の利用



ワカメ優良品種の開発

#### ② 農林水産新技術の実用化と普及（経営推進課、水産課、次世代プロジェクト推進室）

##### 9(3) 農業研究成果の実用化と新技術の迅速な普及推進

新技術の実証展示や研修会などを通じ、試験研究成果をはじめ各種農業生産技術情報等の実用化と普及を進めた。

##### ア 経営改善活動支援事業

集落営農等による経営形態、安全・安心な農業生産方式等の高付加価値型農業を実施する次世代の地域農業を担う経営体及び組織を経営・技術の両面から総合的に育成・支援するとともに、

農業者等が自ら行う加工品の開発・流通販売、実需者との契約取引等による6次産業化の取組を支援した。

#### イ 産地競争力アップ支援事業

「いけるよ！徳島・行動計画」及び「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本条例」に掲げる施策目標の実現に向け、各地域でのブランド品目・産地の育成のための技術的支援を行った。また、『ひろがる「とくしまブランド」戦略』を推進するにあたり、産地の現状と課題及び消費者ニーズの的確な把握に努めるなど、産地改革のための支援活動を実施した。

#### 9(4) 林家等への情報提供及び技術指導

林業経営の安定化を図るため、高性能林業機械による搬出間伐技術の指導や、作業路開設等の現場技術指導を行うとともに、先進林業機械と林内路網の組み合わせによる新林業生産システムを実証・普及した。

### ③ 農林水産総合技術支援センターの再編整備（経営推進課）

#### 9(5) 農林水産総合技術支援センター整備運営事業

「農林水産総合技術支援センター」の活動拠点の再編・機能強化を図るため、PFI事業者との事業契約に基づき整備工事を推進し、平成25年4月に移転、開所した。

#### 【基本計画の達成状況】

指標名	単位	計画			実績			
		基本年度	基準数値	H24(目標)	H21	H22	H23	H24(実績)
「徳島発・次世代技術」の創造(H19年からの累計)	件	20	14	31	18	25	29	37
農林水産総合技術支援センターのPFI手法による再編・新拠点整備	-	20	プラン策定	整備	着手	入札・工事推進	設計・工事推進	完成
実用化した新技術数(H19からの累計)	件	21	11	16	11	13	14	17
新技術を導入した組織数(累計)	組織	20	53	210	108	165	197	222

## 10 農工商連携・6次産業化の促進

(六次化・輸出戦略室、経営推進課、畜産課、水産課、次世代プロジェクト推進室)

#### 【施策の取組状況】

##### 10(1) 「農工商連携」事業

農業分野の人材育成と産学官連携による実践的な農工商連携を推進するため、農工商連携スタディーズ推進事業により、徳島大学工学部の学生を対象として県の各研究所等の専門職員が、最新の研究内容や生産技術などについて講義を行った(計30回)。

林業分野では、平成24年4月に開所した木材利用創造センターを拠点に「産・学・民・官」連携により、「県産材を活用した仮設復興住宅モデルプラン」や「県産スギを活用した長スパン複合梁」等の開発を進めた。

水産分野では、商工業者とのマッチングフェア等への漁業者の参加を促進することによって、ちりめんを使った新たな水産加工品の開発、ワカメの販路拡大に繋がった。

## 10(2) 6次産業化の促進

農林水産業ビジネス促進協議会において、農林漁業者に6次産業化への取組についてアドバイスするとともに、委託事業によるビジネスモデルの実証を行い、木頭ゆずなど、地域の特産物を活用した新商品開発の取組を促進した。

さらに、販路拡大の取組を支援するため、農林漁業者と量販店・外食産業など実需者や商工事業者とのマッチング商談会等を開催した。

### 【参 考】



木頭ゆずを活用した6次化商品



徳島大学での講義風景

### 【基本計画の達成状況】

指標名	単位	計画			実績			
		基準年度	基準数値	H24(目標)	H21	H22	H23	H24(実績)
「農商工連携事業」による商品開発事業数(累計)	件	20	17	80	41	57	74	87
とくしまブランドの新販売方式の開発(累計)	件	20	5	15	9	12	14	15
現地で定着した新生産方式(累計)	件	20	4	15	8	13	15	16
とくしまブランドを原料とした新商品の開発(累計)	件	20	9	40	10	17	34	41
「6次産業化」による新商品等の開発事業数(累計)	件	21	-	20	-	-	16	24
徳島ビジネスチャレンジメッセ等新農業ビジネス出展数(累計)	出展	21	-	25	-	-	32	37
生産者(水産業)と商工業者との連携件数(累計)	件	21	6	12	6	6	10	12

### Ⅲ 本県の特長を生かした魅力あられる農山漁村の活性化

#### 1 魅力ある農山漁村づくり

##### 【施策の取組状況】

##### 1(1) 快適な生活空間の創造

(農村振興課, 農業基盤課, 水産課, 次世代プロジェクト推進室, 森林整備課)

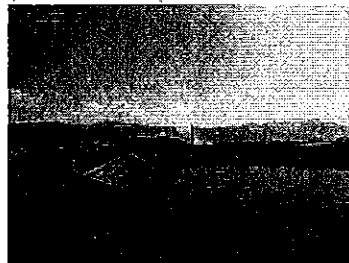
ア 快適で安全な生活環境の整備

(イ) 集落排水処理施設等の整備及び防災対策の推進 (単位: 千円)

事業名	全体計画		23年度まで		24年度		24年度までの累計		進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
耕地地すべり防止事業	13地区 H17~H27	3,114,400	11地区	1,466,658	13地区	366,826	13地区	1,817,624	58.4
県営老朽ため池等整備事業	6地区 H18~H27	850,900	6地区	206,630	6地区	74,804	6地区	272,730	32.1
湛水防除事業	2地区 H10~H25	2,605,600	2地区	1,022,551	2地区	117,758	2地区	1,127,751	43.3
林野地すべり防止事業	10地区 H11~H27	7,943,330	10地区	6,162,005	10地区	377,035	10地区	6,539,040	82.3
農業集落排水事業	5地区 H19~H26	475,000	5地区	321,800	5地区	91,784	5地区	413,584	87.1
漁村づくり総合整備事業 (漁業集落排水)	1地区 H17~H23	459,832	1地区	459,832	-	-	1地区	459,832	100

##### 【参考】

県営老朽ため池等整備事業により、農業用ため池の決壊による農地や人家等への被害を未然防止



##### 【基本計画の達成状況】

指標名	単位	計画			実績			
		基準 年度	基準 数値	H24 (目標)	H21	H22	H23	H24 (実績)
生産基盤と生活環境が一体的に整備された地区数(累計)	地区	20	96	100	97	98	101	101
美しい農村再発見事業・農村景観箇所数(累計)	箇所	20	0	330	0	101	124	189
自然環境調査に基づく事業計画策定地区数(累計)	地区	20	40	48	42	44	45	46
農山漁村の生活排水処理施設による処理人口	人	20	19,946	26,000	21,592	21,728	21,533	-
農業集落排水処理施設の保全(機能強化)	地区	21	4	7	4	5	6	7
田んぼの生き物調査実施数(累計)	回	20	49	75	55	55	68	75
居住地周辺の森林整備件数(累計)	件	20	525	1,000	593	697	821	821

## 2 生活排水対策の推進

### 【施策の取組状況】

#### 2(1) 地域の特性に応じた生活排水処理対策を実施（農村振興課、水産課）

生活排水による水質の汚濁を防ぎ、きれいな水環境を保つため、都市部、農村や山間部などの地域の特性に応じた生活排水対策として、流域下水道、公共下水道及び農業集落排水施設、浄化槽の整備を図った。

## 3 中山間地域等への支援

### 【施策の取組状況】

#### 3(1) 産業の振興（農村振興課、次世代プロジェクト推進室）

##### ア 中山間地域総合整備事業等の推進

中山間地域において、中山間地域総合整備事業を実施し、6地区において、農業生産基盤・農村生活環境基盤の整備を総合的に行うことにより、過疎地域等の活性化を図った。

##### イ 中山間地域等直接支払事業の推進

中山間地域等において、農業生産活動の維持を通じて耕作放棄の発生を防止し、多面的機能を確保するために実施する中山間地域等直接支払制度の円滑な推進を図った。

##### ウ 森林整備（造林）事業の推進

適切な森林整備を推進するため、市町村、林業団体が実施する造林、保育、間伐などを支援した。

#### 3(2) 離島地域の振興（水産課）

伊島漁業集落を対象に、生産力向上や新たな取組みを支援することにより、活力再生を目指す「離島漁業再生支援交付金事業」を実施した。

### 【基本計画の達成状況】

指標名	単位	計画			実績			
		目標年度	目標数値	H24(目標)	H21	H22	H23	H24(実績)
「中山間地域等直接支払制度」で地域農業を支える体制づくりに取り組んだ集落数	集落	22	154	164	-	154	157	162
中山間地域における集落営農組織数(累計)	組織	20	10	19	11	11	15	19
中山間地域総合整備事業の実施地区数(累計)	地区	20	31	33	31	32	35	35
地域農産物等の加工販売に取り組む件数(累計)	件	20	122	140	122	138	138	140
担い手の育成数(認定農業者、新規就農者)	人	20	129	180	173	173	173	186
営農兼雑用水施設による給水戸数	戸	21	38	205	38	38	205	233

## 4 農山漁村と都市との交流促進

### 【施策の取組状況】

#### 4(1) 山村振興等農林漁業特別対策事業（農村振興課）

地域の自主性、創意工夫の発揮を通じた多面的機能の強化による地域の活性化と定住の促進、都市と農村の交流のために佐那河内において事業を実施した。

#### 4(2) グリーン・ツーリズムの推進（農村振興課）

「四国グリーンツーリズム推進協議会」の活動や「とくしま農林漁家民宿」・「農家等での体験学習民泊」の推進、ホームページによる農山漁村の情報発信などを実施し、農山漁村と都市との交流の促進により、地域の活性化を図った。

##### (ア) 四国グリーンツーリズムでの推進

四国4県で組織された「四国グリーンツーリズム協議会」において、リーフレットによるキャンペーンの実施、イベントで体験コーナーやPRパネルの展示、グリーンツーリズム指導者の育成の研修会、ホームページ等による情報発信により、グリーン・ツーリズムを推進した。

##### (イ) とくしま農林漁家民宿の推進

旅館業法、消防法等の規制緩和に伴い、農業体験等を提供する小規模な民宿を「とくしま農林漁家民宿」として認定し、ホームページ等でPRした。

##### (ロ) 農家等での体験学習民泊の推進

農家等が体験指導に係る対価等を受けて実施する体験学習民泊を推進し、都市と農村の交流を促進した。

#### 【基本計画の達成状況】

指標名	単位	計画			実績			
		基準年度	基準数値	H24(目標)	H21	H22	H23	H24(実績)
体験交流施設の利用者数	人	19	27,609	30,000	38,968	45,005	48,309	46,482
とくしま農林漁家民宿の体験宿泊者数	人	20	100	710	287	301	836	1,124
広域体験交流組織数(累計)	団体	20	2	4	2	2	2	2
グリーン(ブルー)・ツーリズムインストラクター数(累計)	人	20	32	35	32	42	44	44
体験農園、棚田オーナー制度、市民農園の面積	ha	20	8.9	12.0	11.0	11.0	11.0	11.5
とくしま農林漁家民宿数(累計)	軒	20	4	10	5	7	14	16

#### 5 鳥獣による被害の防止（農村振興課）

##### 【施策の取組状況】

##### 5(1) 啓発活動等の実施

野生鳥獣による被害を把握し、被害軽減を図るため、被害状況の調査を実施し、鳥獣被害防止センター等で効果的な対策を検討するとともに、鳥獣被害防止対策フォーラムや鳥獣被害対策指導員研修などの研修会を開催した。

また、集落ぐるみで総合的な対策を実施するモデル集落の育成を図るとともに、サルの総合的な被害管理を行うために必要な調査や実証試験を実施した。さらに「うまいよ！ジビエ料理店」の認定等、獣肉利活用の促進を図った。

##### 5(2) 地域協議会への支援

国の鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、追い払いや捕獲等の活動や、侵入防止柵の整備など市町村等が実施する総合的な被害防止対策を支援した。

事業名	事業主体	事業内容
鳥獣被害防止プロジェクト推進事業		
・鳥獣被害防止総合対策事業	地域協議会	追い払いや捕獲等の活動や、侵入防止柵の整備など市町村等が実施する総合的な被害防止対策を支援。
・獣害に立ち向かう農山村づくりモデル推進事業	県	綿密な被害実態調査や、鳥獣被害防止指導員の養成など現地指導体制の強化を行うと共に、総合的な対策に取り組むモデル集落を育成。
・里山の恵みを食卓へ「阿波地美栄」推進事業	県、地域協議会	農山漁村をシカやイノシシの被害から守るために捕獲を進めるとともに、新たな地域資源として料理等への利活用を推進。
とくしま明日の農林水産業づくり事業	市町村、農業者の組織する団体ほか	鳥獣被害防止用施設等の導入整備を支援。

【参 考】



侵入防止柵（ネット柵）



モンキードッグの訓練状況



「うまいよ！ジビエ料理店」の認定

【基本計画の達成状況】

指標名	単位	計画			実績			
		基本年度	基準数値	H24(目標)	H21	H22	H23	H24(実績)
市町村被害防止計画の策定(累計)	市町村	20	12	21	16	19	20	23
広域連携によるカワウ被害防止対策取組河川数(累計)	河川	20	-	6	0	0	0	6
集落等で取り組んだ鳥獣被害防止施設等の整備件数(累計)	件	20	259	300	273	273	474	769
モンキードッグの導入頭数(累計)	頭	20	12	24	17	19	30	32
テレメリー調査実施市町村数(累計)	市町村	22	2	8	-	7	7	7
捕獲鳥獣利用ガイドラインの策定数(累計)	獣	20	-	2	0	2	2	2
イノシシ・シカの処理加工施設数	施設	22	1	2	-	2	3	3
「うまいよ！ジビエ料理店」認定店舗数(累計)	店舗	22	-	10	-	-	0	5

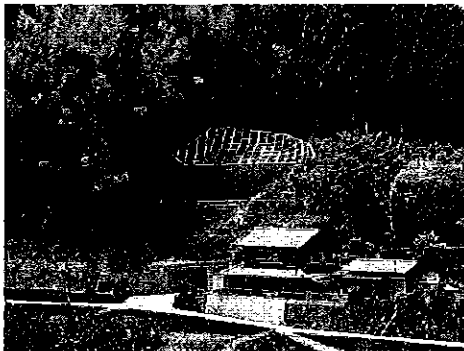
## 6 治山の推進（森林整備課）

### 【施策の取組状況】

山地に起因する自然災害を防止し、安全な生活環境を築くための施設整備と山地防災パトロール等による山地災害危険地区の調査を計画的に実施するとともに、水源かん養等の森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、保安林の整備拡充を推進した。

### 【参 考】

治山事業（施設整備，山地防災パトロール）



山地災害から人家を保全



山地災害危険地区の調査

## 7 安全な海岸の整備

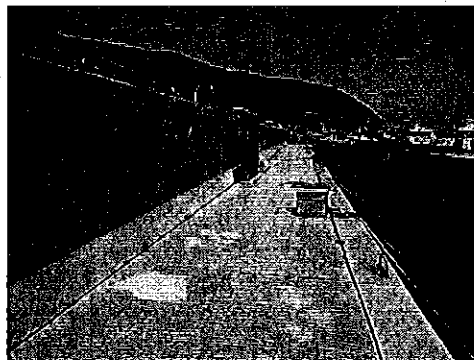
### 【施策の取組状況】

7(1) 海岸高潮対策事業，津波・高潮危機管理対策緊急事業，海岸耐震対策緊急事業（水産課）

海岸事業により，堤防，護岸及び突堤等の新設及び改良を行い，台風，高潮等による災害の防止と県民生活の安定を図った。

### 【参 考】

改良整備された漁港海岸



7(2) 農地海岸施設等地震対策推進事業（農業基盤課）

農地海岸施設等の耐震診断を行うとともに，診断結果に基づき，ハード・ソフト一体となった防災対策を実施する。



## 8 自然災害に強い農山漁村づくり

(農業基盤課、水産課、森林整備課)

### 【施策の取組状況】

#### 8(1) 土砂災害の未然防止

土砂災害から農山村で暮らす人々の生命及び財産を守り、安全で快適な生活環境を築くための治山施設等を整備することにより人家、公共施設等の保全を図った。

#### 8(2) 農業用ため池の整備推進

老朽化した農業用ため池を整備することにより、ため池決壊による周辺の農地や宅地被害の未然防止を図った。

#### 8(3) 漁港海岸施設の整備推進

漁村で暮らす人々の生命と財産を守り、南海トラフ巨大地震などに備え、被害を最小限に押さえるため、牟岐漁港海岸等において整備を行った。

#### 8(4) 保安林整備の推進

民有林において、新たに水源涵養保安林を380ha、土砂流出防備保安林を84ha指定し、公益的機能の高い保安林の維持増進を図った。

### 【基本計画の達成状況】

指標名	単位	計画			実績			
		基準年度	基準値	H24(目標)	H21	H22	H23	H24(実績)
土砂災害の危険性のある人家の保全数(累計)	戸	20	2,029	2,139	2,059	2,076	2,087	2,100
農業用ため池の整備箇所数	箇所	20	2	5	3	4	5	5
漁港海岸施設整備箇所数(累計)	箇所	20	2	5	4	4	5	5
保安林指定面積(民有林)(累計)	ha	20	93,968	95,300	94,444	95,028	95,176	95,640

## IV 県民等の参画及び協働による潤いと安らぎのある農山漁村の保全

### 1 県民等の農林水産業への参画等

#### 【施策の取組状況】

#### 1(1) 県民やNPO法人等の農林水産業への参画（農村振興課、林業戦略課）

県民やNPO法人、企業などの多様な主体が農林水産業に理解を深めるだけでなく、より積極的に参画していただいた。

平成24年度は、県民参加の森づくりボランティア活動など31件の活動が行われた。

### 2 協働による農山漁村の保全活動の推進

#### 【施策の取組状況】

#### 2(1) 農業者と地域住民との『地域共同活動』への支援（農村振興課）

農業者と地域住民等の多様な主体で構成する「活動組織」が、地域共同で取り組む農業用施設や農村環境の保全管理（「共同活動」）及び老朽化した農業用施設の長寿命化のための補修・更新（「向上活動」）に対して支援を行った。

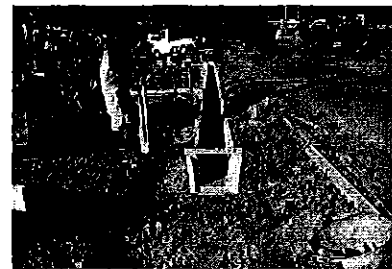
事業名	事業主体	活動組織	対象面積
農地・水保全管理対策 ・共同活動支援 ・向上活動支援	徳島県農地・水・環境保全 活動推進協議会	組織 109 35	ha 6,828 1,169



地域共同による水路の清掃



高校生と花の植栽



老朽化した水路の更新

#### 2(2) とくしま協働の森づくり事業（林業戦略課）

二酸化炭素の削減を、植林や間伐などの森林整備で埋め合わせる「カーボンオフセット」の考え方を導入した企業・団体との協働の森づくりを推進した。

また、取組みの拡大を図るため、「徳島阿波踊り空港」において参画いただいた企業・団体の森づくり活動のパネル展などを実施した。

企業数・団体数

事業名	H24	累計
とくしま協働の森づくり事業	12	85



協働の森づくり活動・植栽



県民参加の森づくり活動・間伐

### 2(3) とくしま農山漁村(ふるさと)応援し隊事業(農村振興課)

農山漁村地域において、大学・企業・NPO法人等との協働活動を促進することにより、地域住民との交流を広げ、農山漁村の保全・活性化を図った。

### 2(4) 耕作放棄地・活用援農隊(耕作放棄地応援し隊)事業(経営推進課)

耕作放棄地の解消を図るため、県民のボランティア参加により、農地再生作業等の支援を行った。

### 2(5) 海をキレイに支隊応援事業(水産課)

ボランティア団体と協働して海岸美化活動に取り組むことで、美しい海岸を守るとともに、それを誇りに思う県民の郷土愛や愛着心の醸成を図った。

#### 【基本計画の達成状況】

指標名	単位	計画			実績			
		基準年度	基準数値	H24(目標)	H21	H22	H23	H24(実績)
県民やNPO法人等が農林水産業へ参画している数(累計)	件	20	156	236	173	193	214	247
農業体験実習件数	件	20	15	20	20	15	17	21
県民参加による植樹などの森づくり件数(累計)	件	21	12	40	12	21	31	39
漁業についての総合学習会の開催(累計)	回	20	4	10	5	7	10	13
農地や農業用水などを保全する共同活動及び老朽化した施設の長寿化に取り組んだ延べ活動組織数	組織	22	104	134	104	104	139	144
新しい公共による森づくり推進協議会(仮称)の設置	-	21	-	設置	-	-	設置	-
「公有化林」面積の拡大(累計)	ha	21	634	1,375	634	644	758	1,393
カーボン・オフセットに基づく森づくり企業数・団体数(累計)	企業・団体	21	15	80	15	57	73	85
個人寄附金による森づくり箇所数(累計)	箇所	21	-	3	-	1	2	3
オフセット・クレジット(J-VER)制度の認証面積(累計)	ha	21	129	470	129	201	571	1,129
地域提案型の事業に取り組んだ実施主体(累計)	件	20	97	165	110	143	165	187
「ふるさと水と土指導員」の認定数	人	20	38	48	42	46	43	48
農家との協働による農業農村整備事業数(累計)	地区	20	16	20	17	18	18	18
農山漁村(ふるさと)協働パートナーの協定数(累計)	協定	21	-	14	-	8	18	29

